

令和 2 年 度

岡谷市公営企業会計決算及び
資金不足比率審査意見書

岡 谷 市 水 道 事 業 会 計

岡 谷 市 下 水 道 事 業 会 計

岡 谷 市 病 院 事 業 会 計

岡 谷 市 監 査 委 員

3監第16号

令和3年7月29日

岡谷市長 今井竜五様

岡谷市監査委員

山岸 徹

宮坂 正志

藤森 博文

**令和2年度岡谷市公営企業会計決算及び資金不足比率
の審査意見について**

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律
第22条第1項の規定により審査に付された、令和2年度岡谷市公営企業会計(岡
谷市水道事業会計、岡谷市下水道事業会計、岡谷市病院事業会計)の決算及び資
金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

◎ 令和2年度 岡谷市公営企業会計決算審査意見	1
◎ 岡谷市水道事業会計	9
◎ 岡谷市下水道事業会計	27
◎ 岡谷市病院事業会計	45
◎ 令和2年度 岡谷市公営企業会計資金不足比率審査意見	67

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「-」 該当数値のないもの

令和2年度 岡谷市公営企業会計 決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度 岡谷市水道事業会計決算

令和2年度 岡谷市下水道事業会計決算

令和2年度 岡谷市病院事業会計決算

2 審査の期日

令和3年7月2日

3 審査の手續

この審査に当たっては、関係法令及び岡谷市監査基準に基づき、市長から提出された決算書及び各書類が各企業会計の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを確認するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査、定例監査の結果等も参考に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された岡谷市水道事業会計、岡谷市下水道事業会計及び岡谷市病院事業会計の決算書、財務諸表、事業報告書及び各明細書は、いずれも地方公営企業法ほか関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものであり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

1 岡谷市水道事業

本年度の業務実績は、給水人口が 48,430 人（対前年度比 98.8%、585 人の減）、給水件数は 22,576 件（対前年度比 99.7%、62 件の減）、総配水量では 6,875,827 m³（対前年度比 98.0%、137,031 m³の減）、総給水量については 5,212,864 m³（対前年度比 101.1%、58,668 m³の増）となり、前年度に比べ総配水量は減、総給水量は増となっている。

人口減少や節水機器の普及などによる水需要の低迷が続く中であって、水道施設の老朽化が進んでいる状況にあり、水道事業を取り巻く環境はより厳しさを増している。

こうした中で、安全・安心でおいしい水の安定供給を継続するために、水質の管理と施設の適正な維持管理に努めるとともに、岡谷市水道事業基本計画に沿った老朽铸铁管の計画的な更新をはじめ、水道施設・管路の耐震化及び再構築に向けた各種事業が実施された。

また、小井川配水池の老朽化に伴う市内水系の再構築事業では、今井上向配水池築造工事が令和 4 年 3 月末のしゅん工をめぐりに進められているほか、市内 4 か所において基幹管路の布設工事が実施された。

上下水道事業運営審議会は、委員の改選に伴う審議会の概要についてなどを議題として会議が開催された。

有収率については、給配水管の漏水調査による早期発見と修繕により向上に努めたことから、本年度の有収率は 75.8%で前年度に比べ 2.3 ポイントの増となっている。

建設改良工事等の主なものとして、市内水系の再構築事業では、令和 2 年度から 3 年度までの債務負担行為により今井上向配水池築造工事を行うとともに、上水道工事（岡谷 514 号線）ほか 3 か所において基幹管路の布設工事が実施された。また、老朽管の更新事業として上水道工事（101 号線〈公園線〉ほか 1 路線）などが、管路の耐震化事業として上水道工事（岡谷 222 号線）などが実施された。

経営状況については、消費税及び地方消費税抜きで、水道事業収益 1,027,146,051 円（対前年度比 117.2%、150,960,248 円の増）、水道事業費用 681,955,971 円（対前年度比 99.4%、4,120,164 円の減）で、収支差引 345,190,080 円（対前年度比 181.6%、155,080,412 円の増）の純利益となった。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 3,020,564,146 円とその他未処分利益剰余金変動額 99,749,178 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3,465,503,404 円（対前年度比 110.3%、324,939,258 円の増）となっている。

営業収益は、給水量の増に伴う給水収益の増により、前年度に比べ 432 万円（0.5%）増の 8 億 525 万円余となった。営業費用は、原水及び配水費、総係費が減となったことにより、前年度に比べ 1,576 万円（2.4%）減の 6 億 2,949 万円余となった。営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業利益は 1 億 7,576 万円余となり、前年度に比べ 2,008 万円の増となっている。

営業外収益は長期前受金戻入の減などにより、前年度に比べ164万円(2.2%)減の7,246万円余となり、営業外費用は雑支出の増などにより、前年度に比べ1,199万円(29.7%)増の5,234万円余となっている。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べ645万円(3.4%)増の1億9,588万円余となっている。

特別利益は、特別修繕引当金1億4,815万円を取り崩したことなどにより、前年度に比べ1億4,825万円(12,940.6%)増の1億4,942万円余となっている。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べ1億5,508万円(81.6%)増の3億4,519万円余となっている。

なお、特別修繕引当金は法令上の大規模修繕に備えて計上することとされているが、水道施設の修繕は適切な修繕計画に基づいて実施されており、今後、当該引当金の取崩しが必要な大規模修繕の見込みがないことから、当該引当金を取り崩して建設改良積立金へ処分することにより、将来にわたり多額の費用が必要となる再構築事業等の建設改良費の財源とするとのことである。

経営指標については、当年度の収益性を測る総収支比率は150.6%(対前年度比22.9ポイントの増)、経常収支比率は128.7%(対前年度比1.1ポイントの増)、営業収支比率は127.9%(対前年度比3.8ポイントの増)となり、いずれも前年度より増となっている。

また、経営の安全・安定性を測る自己資本構成比率は69.1%(対前年度比5.9ポイントの減)、流動比率は199.1%(対前年度比147.7ポイントの減)、固定資産対長期資本比率は87.9%(対前年度比2.9ポイントの増)となっている。

岡谷市水道事業は、人口減少や節水機器の普及などの要因による水需要の低迷や、水道施設の老朽化への対応など厳しい経営環境が続く中、将来にわたり安全・安心な水の安定供給に必要な財源を確保するための職員の経営努力により、前年度に比べ1億5,508万円増の3億4,519万円余、また、特別修繕引当金取崩しによる特別利益を除いても前年度に比べ693万円増の1億9,704万円余の純利益を確保されたことは一定の評価をするものである。

しかしながら、厳しい経営環境であることを改めて認識し、経費節減による利益の確保や丁寧な対応による未収金の解消に引き続き意を配されるとともに、近隣市町村との広域連携についても、薬品や資材の共同購入等の実施に向けた検討をされたい。

また、施設の稼働状況と収益との関連を示す指標である有収率は、前年度に比べ2.3ポイントの増となっており、一定の改善が見られる。有収率は、本事業の企業経営における大切な指標の一つであることから、今後もきめ細かな漏水調査の実施による漏水の早期発見及び迅速な修繕の対応など、有収率向上のための取組に一層意を配されたい。

最後に、岡谷市水道事業基本計画に定める老朽铸铁管の計画的な更新、施設や管路の耐震

化及び施設の再構築などは、将来にわたり安定的かつ堅実な事業経営を維持するための重要な事業であることから、その着実な事業推進を求めるとともに、震災等の有事に備えるため、危機管理マニュアルに基づいた対応の再確認と職員への周知徹底を改めて求め、令和2年度岡谷市水道事業会計の決算審査意見とする。

2 岡谷市下水道事業

本年度の業務実績は、市内に点在する未整備地区 2.45ha の整備を行ったことにより、総整備面積は 1,454.59ha となり、全体計画面積 1,636ha に対して整備率は 88.9% で前年度比 0.1 ポイントの増となっている。

この結果、下水道の供用開始区域内の 20,982 戸（対前年度比 100.0%、9 戸の減）に対して接続戸数は 20,528 戸（対前年度比 100.0%、9 戸の増）となり、水洗化率は 97.8% で 47,338 人（対前年度比 99.0%、494 人の減）が下水道を利用している。

また、年間の汚水量は、5,508,569 m³（一日平均 15,092 m³）で、前年度に比べ 72,199 m³ の増となっている。

本年度の事業では、人口減少などによる汚水量の減少傾向が続く厳しい経営環境の中、下水道施設の耐震化を図る下水道総合地震対策事業、下水道施設の長寿命化のための下水道ストックマネジメント事業、豪雨による浸水被害の軽減のための雨水渠整備事業が実施されるとともに、引き続き、未整備地区の解消にも努められた。

建設改良工事等の主なものとして、未整備地区における下水道管の敷設工事、下水道施設の調査、点検、清掃など管渠やマンホールポンプの維持管理が行われるとともに、マンホールや取付柵の高さ調整、マンホール鉄蓋交換工事などの安全対策が実施されたほか、下水道ストックマネジメント計画に基づく管路調査業務及び管路等の改築工事、下水道総合地震対策計画に基づく耐震化工事、小井川幹線（雨水渠）整備工事及び 100mm/h 安心プランに基づく山下幹線（雨水渠）整備工事等が実施された。

諏訪湖流域下水道事業については、長野県及び諏訪湖流域関連市町村により、クリーンレイク諏訪（豊田終末処理場）の施設整備等が行われ、建設費負担金として 101,330,589 円（税込）、維持管理費負担金として 368,547,149 円（税込）が支出された。

経営面では、平成 22 年度に借り入れた資本費平準化債 205,884,000 円の借換えにより財政運営の安定化を図るとともに、経費節減や収納率の維持向上に努められた。

経営状況については、消費税及び地方消費税抜きで、下水道事業収益 1,874,229,543 円（対前年度比 112.2%、203,675,033 円の増）、うち計量装置使用料を除く下水道使用料は 940,843,306 円（対前年度比 100.9%、8,724,423 円の増）となり、下水道事業費用は 1,428,208,387 円（対前年度比 98.9%、15,198,611 円の減）で、収支差引 446,021,156 円

(対前年度比 196.4%、218,873,644 円の増)の純利益となった。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 2,681,269,671 円と、その他未処分利益剰余金変動額 110,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3,237,290,827 円(対前年度比 116.0%、446,021,156 円の増)となっている。

営業収益は、他会計負担金やその他営業収益が減となった一方で、下水道使用料が増となったことにより、前年度に比べ 726 万円(0.6%)増の 11 億 7,389 万円余となった。営業費用は、流域下水道維持管理費負担金や総係費、減価償却費などが増となった一方で、管渠費や業務費、資産減耗費が減となったことにより、前年度に比べ 163 万円(0.1%)減の 12 億 9,675 万円余となった。営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は 1 億 2,285 万円余となり、前年度に比べ 889 万円の改善となっている。

営業外収益は長期前受金戻入などが増となったことにより、前年度に比べ 542 万円(1.1%)増の 4 億 8,216 万円余となり、営業外費用は雑支出が増となった一方で、支払利息及び企業債取扱諸費が減となったことにより、前年度に比べ 1,314 万円(9.1%)減の 1 億 3,087 万円余となっている。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べ 2,744 万円(13.7%)増の 2 億 2,842 万円余となっている。

特別利益は、特別修繕引当金 2 億 100 万円を取り崩したことなどにより、前年度に比べ 1 億 9,100 万円(703.1%)増の 2 億 1,817 万円余となっている。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べ 2 億 1,887 万円(96.4%)増の 4 億 4,602 万円余となっている。

なお、特別修繕引当金は法令上の大規模修繕に備えて計上することとされているが、下水道施設の修繕は適切な修繕計画に基づいて実施されており、今後、当該引当金の取崩しが必要な大規模修繕の見込みがないことから、当該引当金を取り崩して建設改良積立金へ処分することにより、将来にわたり多額の費用が必要となる総合地震対策事業等の建設改良費の財源とするとのことである。

経営指標については、収益性を測る総収支比率は 131.2% (対前年度比 15.5 ポイントの増)、経常収支比率は 116.0% (対前年度比 2.1 ポイントの増)、営業収支比率は 72.7% (対前年度比 0.7 ポイントの増) となり、いずれも前年度より増となっている。

また、経営の安全・安定性を測る自己資本構成比率は 58.5% (対前年度比 2.8 ポイントの増)、流動比率は 132.1% (対前年度比 16.1 ポイントの減)、固定資産対長期資本比率は 97.9% (対前年度比 0.6 ポイントの増) となっている。

岡谷市下水道事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの影響等による一時的な需要増があったとはいえ、人口減少や節水型社会への移行など依然として厳しい状況におか

れており、必要な事業を安定的に実施するためには堅実な財政基盤の確立が不可欠である。このため、下水道使用料の確実な徴収はもとより、発生する未収金の解消も市民負担の公平性確保の観点から重要であることを踏まえ、債権管理の適正化に一層意を配されたい。

引き続き、未整備地区の解消や老朽化管渠の更新、長寿命化事業の推進、県や関連市町村との連携による流域下水道の適正な運営に努められるとともに、危機管理の面から急務の課題である重要な施設の耐震化事業や豪雨災害の浸水被害軽減のための雨水渠整備事業を着実に推進されることを要望し、令和2年度岡谷市下水道事業会計の決算審査意見とする。

3 岡谷市病院事業

本年度の業務実績は、患者動向では入院延患者数が78,414人(対前年度比87.7%、11,033人の減)、一日平均患者数は214.8人(対前年度比87.9%、29.6人の減)、一般病床利用率は73.2%で、前年度と比べ11.7ポイントの減となっている。

外来延患者数は148,414人(対前年度比90.5%、15,523人の減)、一日平均患者数は610.8人(対前年度比89.4%、72.3人の減)となり、前年度と比べ、入院患者、外来患者いずれも減となった。

本年度は、新型コロナウイルス感染症が世界規模で広く流行する中、第二種感染症指定医療機関として岡谷市内及び諏訪医療圏内だけでなく、長野県全域から新型コロナウイルス感染症の入院患者を受け入れたほか、外来診察やPCR検査など感染症医療全般にわたって拠点的な役割を果たされた。

本年度の病院運営は、「人材確保と人材育成」、「質の高い医療サービスの提供」、「健全経営の維持」の3点を重点項目として掲げ、「人材確保と人材育成」では、産婦人科に医師1名が増員され、常勤医師42名体制で診療が行われた。

また、人材育成では、研修センターにおいて臨床研修指定病院に係る指定申請の準備を進めたほか、職員研修の一元管理による計画的な研修を実施するとともに、研修医1名、実習生104名を受け入れた。

「質の高い医療サービスの提供」及び「健全経営の維持」では、器械備品購入計画に基づき医療機器の更新・新規整備を行い、医療環境の充実を図るとともに、新型コロナウイルス感染症への対応を安全かつ安定的に実施するため、不安定な流通状況を見極めながら、設備・器機及び物品等の確保に努め、これらの財源となる国や県の支援制度等を積極的に活用し、経営に対する負担軽減を図られた。

また、圏域内における新型コロナウイルス感染症の患者発生状況の影響を受け、入院及び外来、さらに公衆衛生活動においても利用者数の減少が生じ、医業収益では大きなマイナス影響が生じた一方で、新型コロナウイルス感染症に関する補助事業の活用について国や県と

の協議を重ね補助金採択に努めた結果、490,237,000円の補助金収入を確保したことにより、592万円余の純利益計上となった。

このほか、市の計画に基づき平成27年度から段階的に進めている旧健康保険岡谷塩嶺病院の解体については、公営企業施設等整理債を活用しながら看護師宿舎及び検診車庫を解体し、全ての工程を終了した。

病院施設整備事業では、中央手術室陰圧化改修工事が実施されたほか、医療機械器具整備事業については、「X線循環器診断装置」や「全身用CT撮影装置」など全33品目の更新、新規整備が実施された。

公衆衛生活動では、市民や事業所従業員に対する院内健診を11,933人、検診車2台による生活習慣病予防巡回健診を17,858人に対して実施し、医療相談については、個人健診を148人、人間ドックを1,433人に対して実施した。

訪問看護事業については、延利用者は1,265人で前年度に比べ344人の減となり、延訪問回数は7,491回で前年度に比べ596回の減となっている。

経営状況については、消費税及び地方消費税抜きで、病院事業収益6,981,620,310円(対前年度比101.6%、110,935,567円の増)、病院事業費用6,975,690,381円(対前年度比99.8%、16,099,432円の減)で、収支差引5,929,929円(前年度121,105,070円の純損失に対し、127,034,999円の増)の純利益となった。当年度純利益に前年度繰越欠損金2,705,760,542円を加えた結果、当年度未処理欠損金は2,699,830,613円(対前年度比99.8%、5,929,929円の減)となっている。

医業収益は、入院患者数及び外来患者数がほとんどの科目で前年度を下回ったことにより、前年度に比べ5億7,301万円(9.4%)減の55億4,413万円余となった。医業費用は、材料費及び経費の減などにより、前年度に比べ2,924万円(0.4%)減の65億7,335万円余となった。医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は10億2,921万円余となり、前年度に比べ5億4,377万円の増となっている。

医業外収益は、他会計負担金及び長期前受金戻入が増となったほか、新型コロナウイルス感染症に関する補助金の採択等により、前年度に比べ6億3,218万円(91.0%)増の13億2,683万円余となった。医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減となった一方で、雑支出が増となったことなどにより、前年度に比べ947万円(3.4%)増の2億8,574万円余となった。

なお、訪問看護事業収益は療養費収益の増などにより、前年度に比べ252万円(4.7%)増の5,590万円余となった一方で、訪問看護事業費用は給与費の減により、前年度に比べ82万円(1.8%)減の4,525万円余となった。

医業損失に医業外収益、医業外費用、訪問看護事業収益及び訪問看護事業費用を加減した

結果である経常収支は2,252万円余の利益計上となり、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では592万円余の純利益となっている。

経営指標については、収益性を測る指標である総収支比率は100.1%（対前年度比1.8ポイントの増）、経常収支比率は100.3%（対前年度比1.2ポイントの増）、医業収支比率は84.3%（対前年度比8.3ポイントの減）となっている。

また、経営の安全・安定性を測る自己資本構成比率は9.8%（対前年度比0.1ポイントの増）、流動比率は86.7%（対前年度比5.8ポイントの減）、固定資産対長期資本比率は102.1%（対前年度比1.2ポイントの増）となっている。

令和2年度の岡谷市病院事業は、新型コロナウイルス感染症が世界規模で広く流行する中、第二種感染症指定医療機関として感染症医療全般にわたって拠点的な役割を果たされるとともに、国や県との協議を重ね新型コロナウイルス感染症に関する補助金を確保されたことにより純利益を計上された職員の努力に敬意を表すところである。

一方で、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに際し、患者対応に当たった医師、看護師をはじめとする職員の精神的、身体的な負担は相当に大きなものであったと推察される。特定の職員に過重な負担とならないよう配慮がなされているとのことであるが、引き続き、職員の心身両面でのきめ細かなケアに意を配されたい。

病院運営については、「人材確保と人材育成」、「質の高い医療サービスの提供」、「健全経営の維持」を重点項目に掲げ、医師の確保や研修医の受入れ、設備・医療機器の更新や新規整備等を実施し、地域の中核病院としての使命を果たそうと献身的な努力をされてきたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により入院・外来とも患者数がほとんどの科目で前年度を下回ったことから、医業収益が前年度に比べ大幅な減収となっており、この状態を一刻も早く通常に戻すことが急務であると考えます。

また、高度で良質な医療の提供には、複数診療体制の早期実現や効果的な負担軽減策による医療職員の心身の健康維持が何より重要であり、そのためには更なる医療職員、とりわけ医師の充実・確保が不可欠であることから、引き続き、近隣の病院・診療所との明確な役割分担の推進、関連大学との更なる連携に意を配されるとともに、「健全経営の維持」の観点から医業収益の早期回復を図り、「常に経済性を発揮する」とする地方公営企業法の基本原則を全ての職員が経営意識として共有し、事業運営に当たる態勢を徹底されることを要望し、令和2年度岡谷市病院事業会計決算審査の意見とする。

岡谷市水道事業会計

◎ 岡谷市水道事業会計

1 事業概要

(1) 配水量及び給水量

令和2年度における年間総配水量は6,875,827 m³、一日平均18,838 m³、年間総給水量は5,212,864 m³、一日平均14,282 m³で、前年度に比べ総配水量は137,031 m³ (2.0%)の減、総給水量は58,668 m³ (1.1%)の増となっている。

(2) 給水件数、給水人口等

給水件数は22,576件で、前年度に比べ62件の減、給水人口は48,430人で、前年度に比べ585人の減となっている。

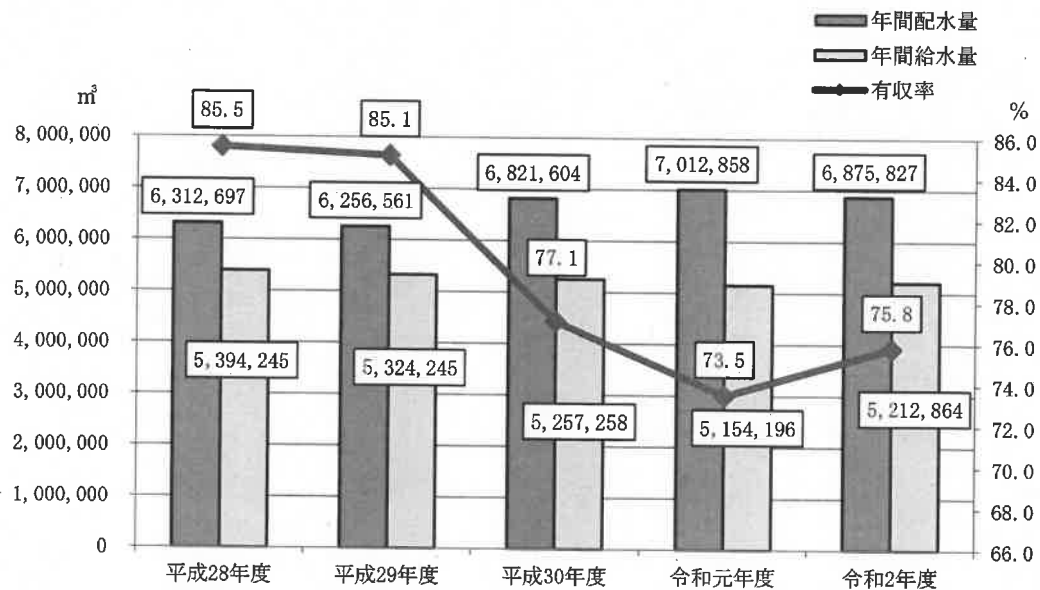
給水普及率は99.7%で前年度と同率であり、有収率は75.8%で前年度に比べ2.3ポイントの増となっている。

(3) 業務状況

直近5年間の配水量、給水量、有収率の状況は次のとおりである。

区分	給水人口 人	年間配水量 m ³	一日平均 配水量 m ³	年間給水量 m ³	一日平均 給水量 m ³	有収率 %
令和2年度	48,430	6,875,827	18,838	5,212,864	14,282	75.8
令和元年度	49,015	7,012,858	19,161	5,154,196	14,083	73.5
平成30年度	49,515	6,821,604	18,689	5,257,258	14,403	77.1
平成29年度	49,882	6,256,561	17,141	5,324,245	14,587	85.1
平成28年度	50,455	6,312,697	17,295	5,394,257	14,779	85.5

○年間配水量、年間給水量及び有収率



2 決算の概要（消費税及び地方消費税込）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	円 1,012,090,000	% 100.0	円 1,159,880,872	% 100.0	円 147,790,872	% 114.6
営業収益	878,879,000	86.8	885,221,511	76.3	6,342,511	100.7
営業外収益	133,191,000	13.2	125,235,531	10.8	△ 7,955,469	94.0
特別利益	20,000	0.0	149,423,830	12.9	149,403,830	747,119.2

収入総額は1,159,880,872円（内、仮受消費税及び地方消費税79,981,604円）で、
予算額に対する収入率は114.6%であり、147,790,872円の増となっている。

これは、主に特別利益のその他特別利益149,362,330円の増によるものである。

イ 支出

区 分	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	円 787,528,000	% 100.0	円 697,730,505	% 100.0	円 89,797,495	% 88.6
営業費用	729,511,000	92.6	645,358,592	92.5	84,152,408	88.5
営業外費用	51,417,000	6.5	52,238,542	7.5	△ 821,542	101.6
特別損失	1,600,000	0.2	133,371	0.0	1,466,629	8.3
予 備 費	5,000,000	0.7	0	0.0	5,000,000	0.0

支出総額は697,730,505円（内、仮払消費税及び地方消費税15,878,535円）で、予算
額に対する執行率は88.6%であり、不用額は89,797,495円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び配水費49,575,816円、資産減耗費13,384,953
円、減価償却費12,617,003円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	円 955,083,000	% 100.0	円 859,125,295	% 100.0	円 △ 95,957,705	% 90.0
企業債	785,500,000	82.3	660,400,000	76.9	△ 125,100,000	84.1
固定資産 売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△ 10,000	0.0
工事負担金	7,000,000	0.7	22,194,295	2.6	15,194,295	317.1
補助金	162,573,000	17.0	176,531,000	20.5	13,958,000	108.6

収入総額は859,125,295円で、予算額に対する収入率は90.0%であり、95,957,705円
の不足となっている。

これは、主に企業債の減によるものである。

イ 支出

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	円 1,726,203,000	% 100.0	円 1,629,124,622	% 100.0	円 22,000,000	円 75,078,378	% 94.4
建設改良費	1,595,080,000	92.4	1,499,002,131	92.0	22,000,000	74,077,869	94.0
企業債償還金	130,123,000	7.5	130,122,491	8.0	0	509	100.0
予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

支出総額は1,629,124,622円（内、仮払消費税及び地方消費税135,446,012円）で、予算額に対する執行率は94.4%であり、不用額は75,078,378円となっている。

建設改良費の主な内容は、配水施設費1,494,170,914円である。

なお、県が実施する公共関連工事の進捗状況により22,000,000円を翌年度に繰り越している。

資本的収支の差引不足額769,999,327円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額131,428,296円、減債積立金取崩額80,000,000円、建設改良積立金取崩額19,749,178円、過年度分損益勘定留保資金238,490,938円及び当年度分損益勘定留保資金300,330,915円で補填されている。

3 経営状況（損益計算、消費税及び地方消費税抜）

令和2年度の事業総収益 1,027,146,051 円に対し、事業総費用は 681,955,971 円であり、差引当年度純利益は 345,190,080 円となっている。

これを前年度と比較すると、事業総収益は 150,960,248 円（17.2%）の増、事業総費用では 4,120,164 円（0.6%）の減となっており、収支差額においては 155,080,412 円（81.6%）の増となっている。

(1) 収益的収入及び支出の状況

区分	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の総費用に対する比率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	%
令和2年度	1,027,146,051	122.7	681,955,971	101.1	345,190,080	212.0	150.6
令和元年度	876,185,803	104.6	686,076,135	101.7	190,109,668	116.7	127.7
平成30年度	884,093,577	105.6	690,853,359	102.4	193,240,218	118.7	128.0
平成29年度	859,054,706	102.6	667,748,953	99.0	191,305,753	117.5	128.6
平成28年度	837,366,858	100.0	674,521,917	100.0	162,844,941	100.0	124.1

ア 収入

項目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減	比率
	円	円	円	%
営業収益	805,257,308	800,938,998	4,318,310	100.5
営業外収益	72,464,913	74,100,967	△ 1,636,054	97.8
特別利益	149,423,830	1,145,838	148,277,992	13,040.6
合計	1,027,146,051	876,185,803	150,960,248	117.2

営業収益は前年度に比べ 4,318,310 円（0.5%）の増となっているが、これは主に給水収益が 2,108,759 円（0.3%）の増となったことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ 1,636,054 円（2.2%）の減となっているが、これは主に長期前受金戻入が 903,752 円（1.2%）の減となったことによるものである。

特別利益は前年度に比べ 148,277,992 円（12,940.6%）の増となっているが、これは主にその他特別利益が 148,252,654 円（13,360.0%）の増となったことによるものである。

○水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込、現年度分）

区分	調定額		収入額		不納欠損		未収額		収納率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
令和2年度	876,933,970	108.4	807,766,334	108.7	0	0.0	69,167,636	105.5	92.1
令和元年度	862,652,084	106.7	793,865,269	106.8	0	0.0	68,786,815	104.9	92.0
平成30年度	869,098,406	107.4	800,636,563	107.7	0	0.0	68,461,843	104.4	92.1
平成29年度	839,555,461	103.8	769,501,336	103.5	0	0.0	70,054,125	106.8	91.7
平成28年度	808,860,322	100.0	743,276,142	100.0	0	0.0	65,584,180	100.0	91.9

イ 支出

項目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減	比率
営業費用	円 629,490,798	円 645,248,166	円 △ 15,757,368	% 97.6
営業外費用	52,342,543	40,355,301	11,987,242	129.7
特別損失	122,630	472,668	△ 350,038	25.9
合計	681,955,971	686,076,135	△ 4,120,164	99.4

営業費用は前年度に比べ15,757,368円(2.4%)の減となっているが、これは主に減価償却費が5,543,704円(1.6%)の増となった一方で、原水及び配水費が17,176,555円(7.5%)の減となったことによるものである。

営業外費用は前年度に比べ11,987,242円(29.7%)の増となっているが、これは支払利息及び企業債取扱諸費が3,452,666円(10.4%)の減となった一方で、雑支出が15,439,908円(214.3%)の増となったことによるものである。

特別損失は前年度に比べ350,038円(74.1%)の減となっているが、これは過年度損益修正損が350,038円(74.1%)の減となったことによるものである。

(2) 損益

区分	営業損益		経常損益		特別損益		純損益	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
令和2年度	円 175,766,510	% 141.5	円 195,888,880	% 119.4	円 149,301,200	% △ 12,631.4	円 345,190,080	% 212.0
令和元年度	155,690,832	125.4	189,436,498	115.5	673,170	△ 57.0	190,109,668	116.7
平成30年度	158,229,251	127.4	194,588,723	118.6	△ 1,348,505	114.1	193,240,218	118.7
平成29年度	155,871,300	125.5	190,947,521	116.4	358,232	△ 30.3	191,305,753	117.5
平成28年度	124,195,662	100.0	164,026,924	100.0	△ 1,181,983	100.0	162,844,941	100.0

営業利益は175,766,510円で、前年度に比べ20,075,678円(12.9%)の増、経常利益は195,888,880円で、前年度に比べ6,452,382円(3.4%)の増となっている。

特別利益は149,301,200円で、前年度に比べ148,628,030円(22,078.8%)の増となり、これらの結果、当年度純利益は345,190,080円が計上されている。

なお、前年度繰越利益剰余金3,020,564,146円に当年度純利益等の変動額を加えた当年度未処分利益剰余金3,465,503,404円のうち、減価積立金90,000,000円及び建設改良積立金180,000,000円の計270,000,000円を積立により処分し、残額3,195,503,404円を翌年度への繰越利益剰余金としている。

(3) 性質別費用

項目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減	比率
	円	円	円	%
職員給与費	103,577,756	106,354,099	△ 2,776,343	97.4
薬品費	5,474,426	5,352,124	122,302	102.3
動力費	64,296,952	78,447,536	△ 14,150,584	82.0
修繕費	24,719,068	22,662,621	2,056,447	109.1
委託料	46,200,784	53,697,629	△ 7,496,845	86.0
賃借料	8,411,624	8,167,596	244,028	103.0
減価償却費	346,997,997	341,454,293	5,543,704	101.6
支払利息	29,697,545	33,150,211	△ 3,452,666	89.6
補償金	3,323,000	3,705,000	△ 382,000	89.7
その他費用	49,256,819	33,085,026	16,171,793	148.9
合計	681,955,971	686,076,135	△ 4,120,164	99.4

費用を性質別に見ると、前年度に比べその他費用が 16,171,793 円 (48.9%) の増、減価償却費が 5,543,704 円 (1.6%) の増、修繕費が 2,056,447 円 (9.1%) の増などとなった一方で、動力費が 14,150,584 円 (18.0%) の減、委託料が 7,496,845 円 (14.0%) の減、支払利息が 3,452,666 円 (10.4%) の減などとなっている。

ア 減価償却費の推移

区分	減価償却費		償却資産期末現在高		減価償却累計額		償却未済高
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円
令和2年度	346,997,997	101.7	16,607,847,560	111.0	9,237,638,258	110.6	7,370,209,302
令和元年度	341,454,293	100.1	15,942,785,825	106.5	8,943,868,598	107.1	6,998,917,227
平成30年度	330,720,998	96.9	15,491,788,119	103.5	8,632,864,506	103.4	6,858,923,613
平成29年度	329,359,842	96.5	15,106,725,867	100.9	8,416,985,516	100.8	6,689,740,351
平成28年度	341,245,193	100.0	14,965,668,400	100.0	8,348,522,613	100.0	6,617,145,787

前年度に比べ減価償却費は 5,543,704 円 (1.6%) の増、償却資産期末現在高は 665,061,735 円 (4.2%) の増、償却未済高は 371,292,075 円 (5.3%) の増となっている。

イ 給与費及び総費用の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円	千円	千円
職員給与費	97,942	88,983	109,753	104,160	103,578
総費用	674,522	667,749	690,853	686,076	681,956
職員給与費/総費用	14.5%	13.3%	15.9%	15.2%	15.2%

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含み、賃金は含まない。

職員給与費は、前年度に比べ 582 千円 (0.6%) の減となっており、その結果、当年度の職員給与費の総費用に占める割合は 15.2% で、前年度と同値となっている。

ウ 労働生産性等の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算式
職員一人当たり 給水量 (m ³)	385,304	409,557	404,404	396,477	400,990	年間給水量 損益勘定所属職員数
職員一人当たり 営業収益 (千円)	53,907	60,277	62,333	61,611	61,328	営業収益 損益勘定所属職員数
職員一人当たり 給水人口 (人)	3,604	3,837	3,809	3,770	3,725	給水人口 損益勘定所属職員数
労働分配率 (%)	13.0	11.4	13.5	13.0	12.9	職員給与費×100 営業収益

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含み、賃金は含まない。

令和2年度における職員一人当たりの給水量、営業収益は前年度に比べ増、給水人口は前年度に比べ減となっている。これは、損益勘定所属職員数が前年度と同数であるが、給水量、営業収益が前年度に比べ増、給水人口が前年度に比べ減となったことによるものである。

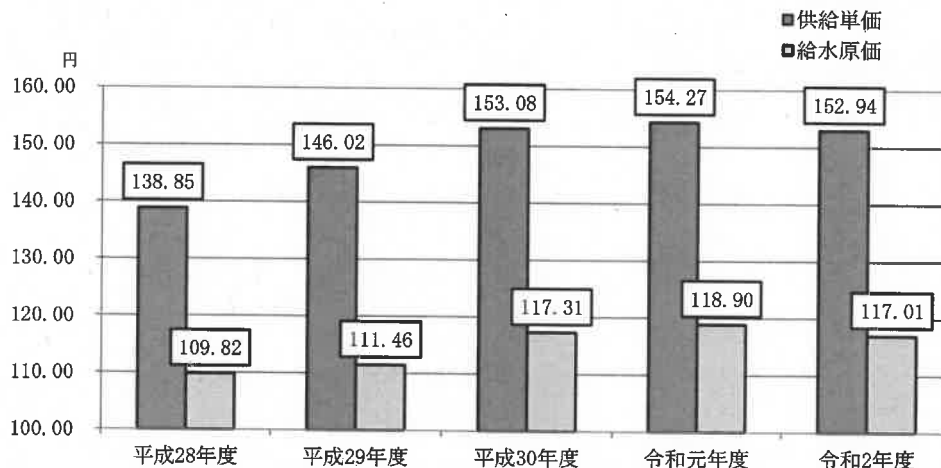
労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を表し、低いほど良いとされているが、令和2年度は12.9%で、前年度に比べ0.1ポイントの減となっている。これは、職員給与費が前年度に比べ減、営業収益が前年度に比べ増となったことによるものである。

(4) 供給単価、給水原価

1 m³当たりの供給単価、給水原価の年度別推移は次表のとおりであり、令和2年度は1 m³当たり35円93銭の利益となっている。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
供給単価(A)	138円85銭	146円02銭	153円08銭	154円27銭	152円94銭
給水原価(B)	109円82銭	111円46銭	117円31銭	118円90銭	117円01銭
損益(A)-(B)	29円03銭	34円56銭	35円77銭	35円37銭	35円93銭

○供給単価及び給水単価の推移



令和2年度における有収水量1 m³当たりの供給単価は、前年度の154円27銭に比べ1円33銭(0.9%)減の152円94銭となった。これは、給水収益の増加率よりも年間給水量の増加率が大きかったことによるものである。

給水原価は、前年度の118円90銭に比べ1円89銭(1.6%)減の117円01銭となった。これは、給水原価費用から長期前受金戻入を差し引いた金額が減少した一方で、年間給水量が増加したことによるものである。この結果、供給単価と給水原価の差益は35円93銭となり、前年度に比べ56銭利益が増加した。

4 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜）

(1) 資産の部

資産合計額は11,179,264,508円で、前年度に比べ1,514,319,867円（15.7%）の増となっている。これは主に固定資産のうち、有形固定資産の建設仮勘定が641,771,958円（234.9%）の増、構築物が327,130,767円（5.6%）の増となったことによるものである。

なお、水道料金等の未収金の状況は、次のとおりである。

○未収金

区分	水道料金	その他未収金	合計
	円	円	円
令和2年度末現在高	85,644,445	239,407,441	325,051,886
令和元年度末現在高	88,646,002	73,922,439	162,568,441
比較増減	△3,001,557	165,485,002	162,483,445

令和2年度末現在高は、前年度に比べ162,483,445円（99.9%）の増となっている。水道料金未収金の内訳は、現年度分が69,167,636円、過年度分が16,476,809円で、現年度分が380,821円（0.6%）の増、過年度分が3,382,378円（17.0%）の減となっている。その他未収金は、国庫補助金、工事負担金及びその他雑収益等である。

(2) 負債及び資本の部

負債・資本合計額は11,179,264,508円で、前年度に比べ1,514,319,867円（15.7%）の増となっている。これは、主に負債勘定において、流動負債が663,858,613円（120.0%）の増、固定負債が378,398,733円（20.3%）の増、資本勘定において剰余金が345,190,080円（9.7%）の増となったことによるものである。

○企業債及び企業債利息の推移

区分	当年度発行額		当年度償還高		期末残高		企業債利息		平均利率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
令和2年度	660,400,000	545.8	130,122,491	121.8	2,275,943,287	144.1	29,697,545	71.0	1.84
令和元年度	234,300,000	193.6	124,887,616	116.9	1,745,665,778	110.6	33,150,211	79.2	1.96
平成30年度	150,500,000	124.4	118,084,657	110.5	1,636,253,394	103.6	36,226,999	86.6	2.24
平成29年度	135,300,000	111.8	110,452,306	103.4	1,603,838,051	101.6	39,066,860	93.3	2.45
平成28年度	121,000,000	100.0	106,823,001	100.0	1,578,990,357	100.0	41,849,923	100.0	2.66

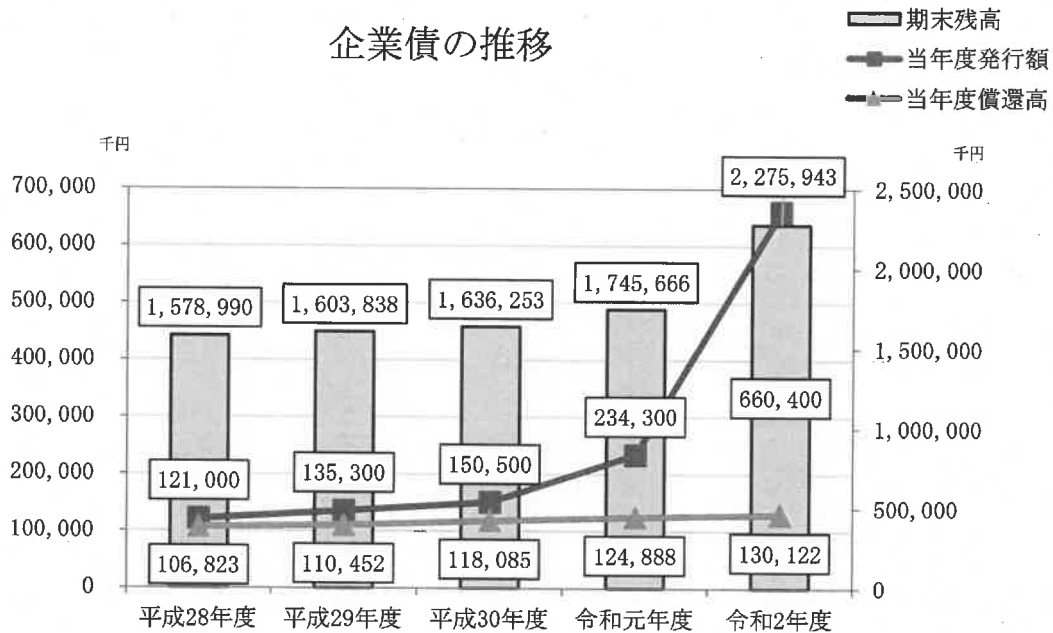
※平均利率＝企業債利息÷企業債期中平均

令和2年度の企業債発行額は前年度に比べ426,100,000円（181.9%）増の660,400,000円で、企業債期末残高は前年度に比べ530,277,509円（30.4%）増の2,275,943,287円となっている。

企業債利息は、償還が進んだことなどにより前年度に比べ3,452,666円（10.4%）減の29,697,545円となっている。

また、企業債利息の平均利率も減少してきており、令和2年度は1.84%となっている。

企業債の推移



(3) 経営指標

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算式
ア 自己資本構成比率	77.2	77.2	77.0	75.0	69.1	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{負債資本合計}}$
イ 流動比率	633.3	573.3	502.1	346.8	199.1	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$
ウ 固定資産対長期資本比率	82.7	82.3	83.3	85.0	87.9	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
エ 自己資本回転率	0.11	0.11	0.12	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
オ 固定資産回転率	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
カ 営業収益経常利益率	21.7	24.4	24.0	23.7	24.3	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
キ 営業収益利益率	21.6	24.4	23.8	23.7	42.9	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
ク 総収支比率	124.1	128.6	128.0	127.7	150.6	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$
ケ 経常収支比率	124.4	128.6	128.3	127.6	128.7	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$
コ 営業収支比率	119.7	124.8	124.3	124.1	127.9	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$
サ 総資本経常利益率	1.9	1.9	2.2	2.0	1.9	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$
シ 自己資本当期純利益率	2.4	2.8	2.7	2.6	4.5	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{自己資本}}$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2 ※平均固定資産(期首＋期末)÷2

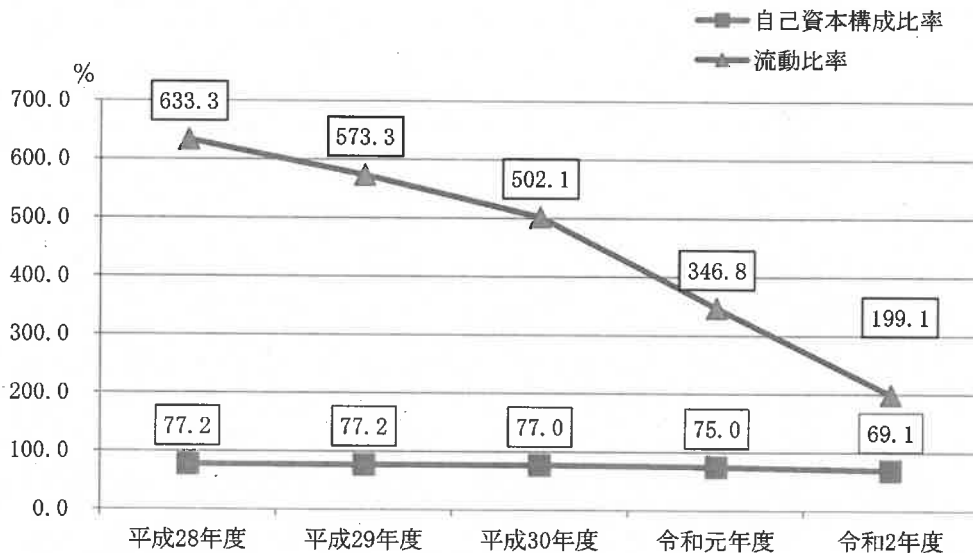
ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本(資本金＋剰余金＋繰延収益)の割合を示す指標で、この割合が高いほど返済不要の自己資金を元手に事業を行っていることとなり、経営の安定性を測る指標とされている。40%以上が安定性の目安とされ、70%以上が理想比率とされている。

令和2年度は69.1%で、前年度に比べ5.9ポイントの減となっている。これは、主に企業債530,278千円の増や未払金655,479千円の増などにより負債勘定が増となったことによるものである。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望ましいとされ、理想比率は100%以上である。

令和2年度は199.1%で、前年度に比べ147.7ポイントの減となっている。これは、主に未払金などの流動負債663,859千円の増が現金・預金及び未収金などの流動資産504,456千円の増を上回ったことによるものである。

○自己資本構成比率及び流動比率



ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債等長期資本によってどの程度賅われているかを示す指標で、経営の安定性を測る指標とされている。固定資産の調達に、自己資本の範囲内で行われるべきであるとのことから、100%以下が望ましいとされている。

令和2年度は87.9%で、前年度に比べ2.9ポイントの増となっている。これは、主に建設仮勘定、構築物など固定資産1,009,864千円の増が利益剰余金345,190千円、企業債など固定負債378,399千円の増を上回ったことによるものである。

エ 自己資本回転率は、総資本に占める営業収益の割合を示す指標で、投入した資本の営業活動に対する貢献度（利益回収率）を、資本運用の回転率で表し、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産運用がされている。

令和2年度は0.11回で、前年度と同値となっている。

オ 固定資産回転率は、固定資産に占める営業収益の割合を示す指標で、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産の運用がされている。

令和2年度は0.10回で、前年度に比べ0.01回の減となっている。

カ 営業収益経常利益率は、営業収益に占める経常利益の割合で、4%以上が収益力の目安とされ、この数値が高いほど総合的な収益性が高いとされている。

令和2年度は24.3%で、前年度に比べ0.6ポイントの増となっている。これは、経常利益の増が営業収益の増を上回ったことによるものである。

キ 営業収益利益率は、営業収益に占める当年度純利益の割合で、企業の最終的な収益性を測る指標として用いられ、2%以上を目安に、この数値が高いほど最終的な収益性が高いことを表す。

令和2年度は42.9%で、前年度に比べ19.2ポイントの増となっている。これは、当

年度純利益の増が営業収益の増を上回ったことによるものである。

ク 総収支比率は、総費用に占める総収益の割合を示す指標で、企業の最終的な収益性を表し、この率が100%以上であれば純利益が発生する。

令和2年度は150.6%で、前年度に比べ22.9ポイントの増となっている。これは、総費用が前年度に比べ4,120千円の減、総収益が150,960千円の増となったことによるものである。

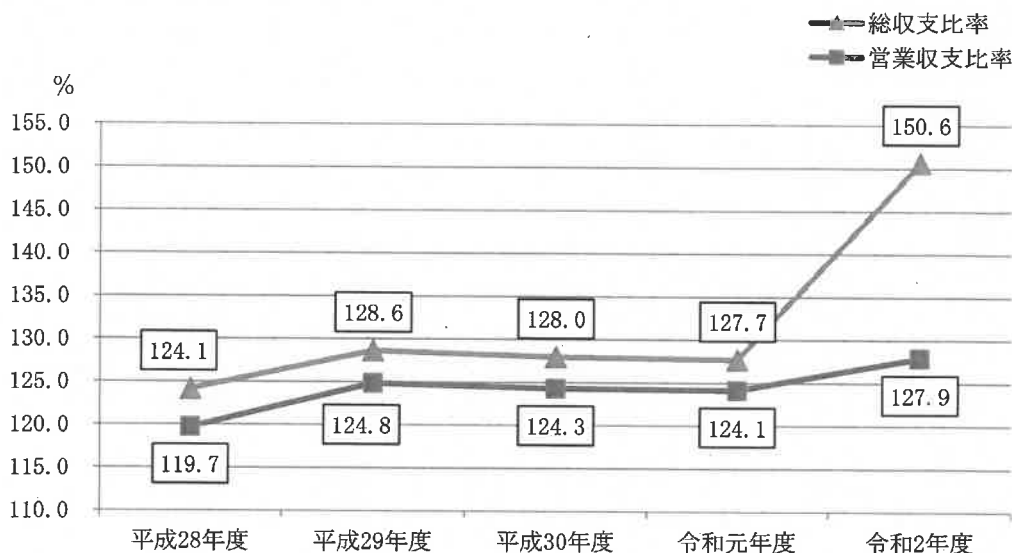
ケ 経常収支比率は、経常費用に占める経常収益の割合を示す指標で、企業の総合的な収益性を表し、100%以上で経常利益が発生する。

令和2年度は128.7%で、前年度に比べ1.1ポイントの増となっている。これは、主に原水及び配水費など営業費用の減により経常費用が前年度に比べ3,770千円の減、給水収益の増などにより経常収益においては2,682千円の増となったことによるものである。

コ 営業収支比率は、営業費用に占める営業収益の割合を示す指標で、企業の営業活動における収益性の高さを表し、100%以上で営業利益が発生する。

令和2年度は127.9%で、前年度に比べ3.8ポイントの増となっている。これは、主に原水及び配水費、総係費などの減により営業費用が前年度に比べ15,757千円の減となったが、給水収益2,109千円の増により営業収益が4,318千円の増となったことによるものである。

○総収支比率及び営業収支比率



サ 総資本経常利益率 (ROA) は、平均総資本に占める経常利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) が、いかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は5%で、この数値が高いほど総資本の活用度が高く、低いほど総資本の活用度が低いとされている。

令和2年度は1.9%で、前年度に比べ0.1ポイントの減となっている。これは、主に経常利益が6,452千円 (3.4%) の増となったことによるものである。

シ 自己資本当期純利益率 (ROE) は、自己資本に占める純利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) のうち、自己資本がいかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は10%で、この数値が高いほど自己資本の活用度が高く、低いほど自己資本の活用度が低いとされている。

令和2年度は4.5%で、前年度に比べ1.9ポイントの増となっている。これは、主に自己資本が472,063千円の増、純利益が155,080千円の増となったことによるもので

経営分析等に関する調

	項 目	算 出 基 礎	数 値	単 位	増減率
業務概況	1 一日平均配水量	年間総配水量 (6,875,827) 365 日	(19,161) 18,838	m ³	△ 1.7
	2 一人一日最大配水量	一日最大配水量 (21,147) 現在給水人口 (48,430) × 1,000	(439) 437	ℓ	△ 0.5
	3 一人一日平均給水量	年間有収水量 (5,212,864) 現在給水人口 (48,430) × 365 日 × 1,000	(287) 295	ℓ	2.8
	4 有収率	年間有収水量 (5,212,864) 年間総配水量 (6,875,827) × 100	(73.5) 75.8	%	3.1
	5 対行政区域内人口普及率	現在給水人口 (48,430) 行政区域内人口 (48,572) × 100	(99.7) 99.7	%	0.0
経営分析	1 負荷率	一日平均配水量 (18,838) 一日最大配水量 (21,147) × 100	(89.1) 89.1	%	0.0
	2 施設利用率	一日平均配水量 (18,838) 一日配水能力 (32,200) × 100	(59.5) 58.5	%	△ 1.7
	3 最大稼働率	一日最大配水量 (21,147) 一日配水能力 (32,200) × 100	(66.8) 65.7	%	△ 1.6
	4 配水管使用効率	年間総配水量 (6,875,827) 導送配水管延長 (352,570)	(20.0) 19.5	m ³ m	△ 2.5
	5 固定資産使用効率	年間総配水量 (6,875,827) 有形固定資産 (866,416)	(9.2) 7.9	m ³ 万円	△ 14.1
	6 職員一人当たり給水人口	現在給水人口 (48,430) 損益勘定所属職員数 (13)	(3,770) 3,725	人	△ 1.2
	7 職員一人当たり給水量	年間有収水量 (5,212,864) 損益勘定所属職員数 (13)	(396,477) 400,990	m ³	1.1
	8 職員一人当たり給水収益	給水収益 (797,262) 損益勘定所属職員数 (13)	(61,166) 61,328	千円	0.3
	9 供給単価	給水収益 (797,262,407) 年間有収水量 (5,212,864)	(154.27) 152.94	円 m ³	△ 0.9
	10 給水原価	総費用 (長期前受金戻入除く) (610,103,117) - 特別損失 (122,630) 年間有収水量 (5,212,864)	(118.90) 117.01	円 m ³	△ 1.6
	11 料金回収率	供給単価 (152.94) 給水原価 (117.01) × 100	(129.7) 130.7	%	0.8
	12 給水収益対職員給与費の割合	職員給与費 (103,578) 給水収益 (797,262) × 100	(13.4) 13.0	%	△ 3.0
	13 給水量1万m ³ /日当たりの職員数	損益勘定所属職員数 (13) 年間有収水量 (5,212,864) ÷ 365 日 ÷ 10,000 m ³	(9.3) 9.1	人 万m ³	△ 2.2
	14 資本単価	減価償却費 (346,997,997) + 企業債利息 (29,697,545) 年間有収水量 (5,212,864)	(73) 72	円	△ 1.4

※数値欄の () 内は、前年度の数値

※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100

財務分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	(単位：千円)	比 率	増減率	
1 固定資産 構成比率	固定資産 (投資は除く) 固定資産 (投資は除く)	(8,756,086) × 100	(80.2)	△ 2.4	
		(8,756,086) + 流動資産 (2,422,729) + 繰延資産 (0)	78.3		
2 固定負債 構成比率	固定負債	(2,238,087) × 100	(19.2)	4.2	
	負債資本合計	(11,179,265)	20.0		
3 自己資本 構成比率	資本金	(2,479,939) + 剰余金 (3,895,927) + 繰延収益 (1,348,366) × 100	(75.0)	△ 7.9	
	負債資本合計	(11,179,265)	69.1		
4 固定資産対 長期資本比率	固定資産 (投資は除く)	(8,756,086) 皆減 × 100	(85.0)	3.4	
	資本金 + 剰余金	(6,375,866) + 固定負債 (2,238,087) + 繰延収益 (1,348,366)	87.9		
5 固定比率	固定資産 (投資は除く)	(8,756,086) × 100	(106.8)	6.2	
	資本金 + 剰余金	(6,375,866) + 繰延収益 (1,348,366)	113.4		
6 流動比率	流動資産	(2,422,729) × 100	(346.8)	△ 42.6	
	流動負債	(1,216,945)	199.1		
7 酸性試験比率	現金預金	(2,099,627) + {未収金 (325,052) - 貸倒引当金 (2,000)} × 100	(346.8)	△ 42.6	
	流動負債	(1,216,945)	199.1		
8 現金比率	現金預金	(2,099,627) × 100	(317.7)	△ 45.7	
	流動負債	(1,216,945)	172.5		
9 有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額	(9,237,638) × 100	(56.1)	△ 0.9	
	有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	(16,607,848)	55.6		
10 自己資本 回転率	営業収益 (805,257)		(0.11)	0.0	
	{期首自己資本 (7,252,169) + 期末自己資本 (7,724,232)} × 0.5		0.11		
11 未収金回転率	営業収益 (805,257) - 受託工事収益 (0)		(5.4)	△ 38.9	
	{期首未収金 (162,568) + 期末未収金 (325,052)} × 0.5		3.3		
12 流動資産 回転率	営業収益 (805,257)		(0.43)	△ 14.0	
	{期首流動資産 (1,918,273) + 期末流動資産 (2,422,729)} × 0.5		0.37		
13 固定資産 回転率	営業収益 (805,257)		(0.11)	△ 9.1	
	{期首固定資産 (投資は除く) (7,746,222) + 期末固定資産 (投資は除く) (8,756,086)} × 0.5		0.10		
14 総資本利益率	経常利益 (195,889) × 100		(2.0)	△ 5.0	
	{機首総資本 (9,664,945) + 期末総資本 (11,179,265)} × 0.5		1.9		
15 総収支比率	総収益 (1,027,146) × 100		(127.7)	17.9	
	総費用 (681,956)		150.6		
16 経常収支比率	経常収益 (877,722) × 100		(127.6)	0.9	
	経常費用 (681,833)		128.7		
17 営業収支比率	{営業収益 (805,257) - 受託工事収益 (0)} × 100		(124.1)	3.1	
	営業費用 (629,491) - 受託工事費用 (0)		127.9		
18 利子負担率	{支払利息 (29,698) + 企業債取扱諸費 (0)} × 100		(1.9)	△ 31.6	
	企業債 (2,275,943) + 他会計借入金 (0) + 一時借入金 (0)		1.3		
19 企業債償還元金 対減価償却額比率	建設改良のための企業債償還元金	(130,122) × 100	(36.6)	2.5	
	当年度減価償却費	(346,998)	37.5		
20 料金収入に 対する割合	企業債 元利償還金	建設改良のための企業債元利償還金	(159,820) × 100	(19.9)	0.5
		料金収入	(797,262)	20.0	
	企業債 利息	企業債利息	(29,698) × 100	(4.2)	△ 11.9
		料金収入	(797,262)	3.7	
	企業債 償還元金	建設改良のための企業債償還元金	(130,122) × 100	(15.7)	3.8
		料金収入	(797,262)	16.3	
職員 給与費	職員給与費	(103,578) × 100	(13.4)	△ 3.0	
	料金収入	(797,262)	13.0		
21 職員一人当たり 営業収益	営業収益	(805,257)	千円 (61,611)	0.5	
	損益勘定所属職員数	(13)	61,943		
22 職員一人当たり 有形固定資産	期末有形固定資産	(8,664,156)	千円 (546,507)	13.2	
	損益勘定所属職員数 (13) + 資本勘定所属職員数 (1)		618,868		

※比率欄の () 内は、前年度の数値

※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100

比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

事業収入に関する事項

区 分 科 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(A)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	805,257,308	78.4	800,938,998	91.4	4,318,310	100.5
給 水 収 益	797,262,407	77.6	795,153,648	90.7	2,108,759	100.3
そ の 他 営 業 収 益	5,446,760	0.6	5,330,350	0.6	116,410	102.2
他 会 計 負 担 金	2,548,141	0.2	455,000	0.1	2,093,141	560.0
2 営業外収益	72,464,913	7.1	74,100,967	8.5	△ 1,636,054	97.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	298,332	0.1	405,632	0.1	△ 107,300	73.5
雑 収 益	313,727	0.0	938,729	0.1	△ 625,002	33.4
長 期 前 受 金 戻 入	71,852,854	7.0	72,756,606	8.3	△ 903,752	98.8
3 特別利益	149,423,830	14.5	1,145,838	0.1	148,277,992	13,040.6
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	61,500	0.0	36,162	0.0	25,338	170.1
そ の 他 特 別 利 益	149,362,330	14.5	1,109,676	0.1	148,252,654	13,460.0
収 益 合 計	1,027,146,051	100.0	876,185,803	100.0	150,960,248	117.2

事業費に関する事項

区 分 科 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	629,490,798	92.3	645,248,166	94.0	△ 15,757,368	97.6
原水及び配水費	210,376,775	30.8	227,553,330	33.2	△ 17,176,555	92.5
総係費	62,765,979	9.2	67,651,229	9.8	△ 4,885,250	92.8
減価償却費	346,997,997	50.9	341,454,293	49.8	5,543,704	101.6
資産減耗費	9,350,047	1.4	8,589,314	1.2	760,733	108.9
2 営業外費用	52,342,543	7.7	40,355,301	5.9	11,987,242	129.7
支払利息及び企業債取扱諸費	29,697,545	4.4	33,150,211	4.8	△ 3,452,666	89.6
雑支出	22,644,998	3.3	7,205,090	1.1	15,439,908	314.3
3 特別損失	122,630	0.0	472,668	0.1	△ 350,038	25.9
過年度損益修正損	122,630	0.0	472,668	0.1	△ 350,038	25.9
その他の特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
費用合計	681,955,971	100.0	686,076,135	100.0	△ 4,120,164	99.4
当年度純利益	345,190,080	-	190,109,668	-	155,080,412	181.6
費用、当年度純利益合計	1,027,146,051	-	876,185,803	-	150,960,248	117.2

比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

借方（資産の部）

区 分 科 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	8,756,535,949	78.3	7,746,671,916	80.2	1,009,864,033	113.0
(減価償却累計額)	△ 9,237,638,258	-	△ 8,943,868,598	-	△ 293,769,660	103.3
(1) 有形固定資産	8,664,156,349	77.5	7,651,092,316	79.2	1,013,064,033	113.2
土 地	378,987,009	3.4	378,987,009	3.9	0	100.0
建 物	341,038,523	3.1	300,302,418	3.1	40,736,105	皆減
構 築 物	6,209,236,258	55.5	5,882,105,491	60.9	327,130,767	105.6
機 械 及 び 装 置	786,328,557	7.0	780,530,103	8.1	5,798,454	100.7
車 両 運 搬 具	164,324	0.0	485,580	0.0	△ 321,256	33.8
工 具 器 具 及 び 備 品	5,596,570	0.1	6,336,763	0.1	△ 740,193	88.3
量 水 器	27,845,070	0.2	29,156,872	0.3	△ 1,311,802	95.5
建設仮勘定	914,960,038	8.2	273,188,080	2.8	641,771,958	334.9
(2) 無形固定資産	91,929,600	0.8	95,129,600	1.0	△ 3,200,000	96.6
庁舎施設 利 用 権	91,929,600	0.8	95,129,600	1.0	△ 3,200,000	96.6
(3) 投 資	450,000	0.0	450,000	0.0	0	100.0
出 資 金	450,000	0.0	450,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	2,422,728,559	21.7	1,918,272,725	19.8	504,455,834	126.3
(1) 現金・預金	2,099,626,673	18.8	1,757,424,001	18.2	342,202,672	119.5
(2) 未 収 金	325,051,886	2.9	162,568,441	1.6	162,483,445	199.9
貸倒引当金	△ 2,000,000	-	△ 1,769,717	-	△ 230,283	113.0
(3) 前 渡 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	11,179,264,508	100.0	9,664,944,641	100.0	1,514,319,867	115.7

貸方(負債及び資本の部)

区 分 科 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	金 額	(A)/(B)
3 固定負債	円 2,238,087,099	% 20.0	円 1,859,688,366	% 19.2	円 378,398,733	% 120.3
(1) 企 業 債	2,137,772,472	19.1	1,615,543,287	16.7	522,229,185	132.3
(2) 引 当 金	100,314,627	0.9	244,145,079	2.5	△ 143,830,452	41.1
退職給付引当金	100,314,627	0.9	95,995,079	1.0	4,319,548	104.5
特別修繕引当金	0	0.0	148,150,000	1.5	△ 148,150,000	皆減
4 流動負債	1,216,945,131	10.9	553,086,518	5.7	663,858,613	220.0
(1) 企 業 債	138,170,815	1.2	130,122,491	1.3	8,048,324	106.2
(2) 未 払 金	1,067,538,567	9.6	412,059,614	4.3	655,478,953	259.1
(3) 前 受 金	69,981	0.0	64,253	0.0	5,728	108.9
(4) 預 り 保 証 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
(5) 引 当 金	10,082,175	0.1	9,746,217	0.1	335,958	103.4
賞 与 引 当 金	8,422,757	0.1	8,168,968	0.1	253,789	103.1
法定福利費引当金	1,659,418	0.0	1,577,249	0.0	82,169	105.2
(6) その他流動負債	83,593	0.0	93,943	0.0	△ 10,350	89.0
5 繰延収益	1,348,365,826	12.1	1,221,493,385	12.7	126,872,441	110.4
(収益化累計額)	△ 2,836,498,902	-	△ 2,764,688,738	-	△ 71,810,164	102.6
(1) 国庫補助金 長期前受金	350,827,723	3.1	177,736,910	1.9	173,090,813	197.4
(2) 県補助金長期前受金	1,849,346	0.0	1,903,175	0.0	△ 53,829	97.2
(3) 寄附金長期前受金	431,596	0.0	461,977	0.0	△ 30,381	93.4
(4) 工事負担金 長期前受金	900,196,387	8.1	940,876,460	9.7	△ 40,680,073	95.7
(5) 受贈財産評価額長期 前受金	95,016,990	0.9	100,455,635	1.1	△ 5,438,645	94.6
(6) 保険差益長期前受金	43,784	0.0	59,228	0.0	△ 15,444	73.9
負 債 合 計	4,803,398,056	43.0	3,634,268,269	37.6	1,169,129,787	132.2
6 資本金	2,479,939,226	22.2	2,479,939,226	25.7	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	2,479,939,226	22.2	2,479,939,226	25.7	0	100.0
7 剰余金	3,895,927,226	34.8	3,550,737,146	36.7	345,190,080	109.7
(1) 資 本 剰 余 金	173,000	0.0	173,000	0.0	0	100.0
寄 附 金	173,000	0.0	173,000	0.0	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	3,895,754,226	34.8	3,550,564,146	36.7	345,190,080	109.7
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	-
建 設 改 良 積 立 金	430,250,822	3.8	410,000,000	4.2	20,250,822	104.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	814,929,453	7.3	589,739,373	6.1	225,190,080	138.2
未 処 分 利 益 剰 余 金 (使 用 済)	2,650,573,951	23.7	2,550,824,773	26.4	99,749,178	103.9
資 本 合 計	6,375,866,452	57.0	6,030,676,372	62.4	345,190,080	105.7
負 債 、 資 本 合 計	11,179,264,508	100.0	9,664,944,641	100.0	1,514,319,867	115.7

水道事業会計 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	令和2年度	令和元年度	比較増減
		金額	金額	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		円	円	円
当期純利益		345,190,080	190,109,668	155,080,412
減価償却費		346,997,997	341,454,293	5,543,704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		230,283	△ 230,283	460,566
受取利息及び受取配当		△ 298,332	△ 405,632	107,300
支払利息		29,697,545	33,150,211	△ 3,452,666
固定資産売却損益 (△は益)		0	0	0
未収金の増減額 (△は増額)		△ 39,910,925	△ 1,296,989	△ 38,613,936
未払金の増減額 (△は減少)		△ 1,659,099	△ 3,640,294	1,981,195
引当金の増減額		△ 143,494,494	8,421,111	△ 151,915,605
前受金の増減額		5,728	△ 22,561	28,289
預り金の増減額		0	0	0
長期前受金戻入額		△ 71,852,854	△ 72,756,606	903,752
固定資産除却費		6,700,047	3,789,314	2,910,733
その他流動資産の増減額		0	0	0
その他流動負債の増減額		△ 10,350	5,251	△ 15,601
小 計		471,595,626	498,577,483	△ 26,981,857
利息及び配当金の受取額		298,332	405,632	△ 107,300
利息の支払額		△ 29,697,545	△ 33,150,211	3,452,666
計		442,196,413	465,832,904	△ 23,636,491
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,363,562,077	△ 753,172,014	△ 610,390,063
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
国庫補助金による収入		176,531,000	63,782,000	112,749,000
工事負担金による収入		22,194,295	14,939,019	7,255,276
未収金の増減額 (△は増額)		△ 122,572,520	△ 25,412,000	△ 97,160,520
未払金の増減額 (△は減少)		657,138,052	186,551,034	470,587,018
計		△ 630,271,250	△ 513,311,961	△ 116,959,289
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		660,400,000	234,300,000	426,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 130,122,491	△ 124,887,616	△ 5,234,875
短期貸付金による支出		△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
短期貸付金返還による収入		100,000,000	0	100,000,000
計		530,277,509	109,412,384	420,865,125
資金増減額		342,202,672	61,933,327	280,269,345
資金期首残高		1,757,424,001	1,695,490,674	61,933,327
資金期末残高		2,099,626,673	1,757,424,001	342,202,672

岡谷市下水道事業会計

◎岡谷市下水道事業会計

1 事業概要

(1) 下水道接続戸数、利用人口及び汚水量

令和2年度末の下水道接続戸数は20,528戸となり、前年度に比べ9戸の増、供用開始区域内の20,982戸に対する水洗化率は97.8%となっている。

利用人口は47,338人で、前年度に比べ494人の減、処理された年間汚水量は5,508,569 m^3 で、前年度に比べ72,199 m^3 の増、日量は15,092 m^3 となっている。

(2) 整備面積及び普及率

本年度は、市内に点在する未整備地区2.45haの整備を行い、総整備面積は1,454.59haとなった。全体計画面積1,636haに対し88.9%の整備率で、前年度に比べ0.1ポイントの増となっている。

有収率は68.9%で、前年度に比べ4.3ポイントの減となっている。

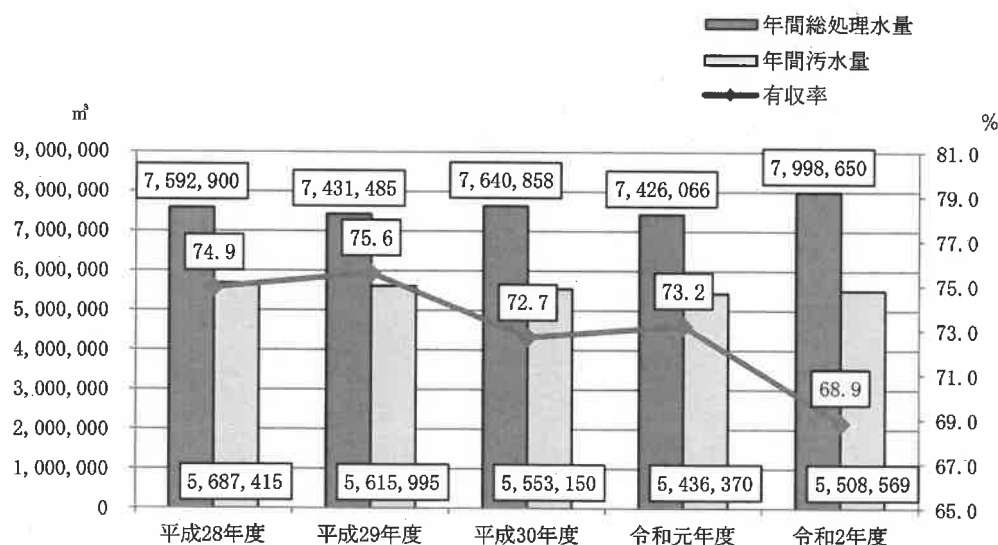
(3) 業務状況

直近5年間の業務状況は、次のとおりである。

区分	市内総人口	供用開始 区域内人口	普及率	水洗便所 設置済人口	水洗化率	整備面積	布設管路 延長	年間	
								汚水量	総処理水量
	人	人	%	人	%	ha	m	m^3	m^3
令和2年度	48,572	48,385	99.6	47,338	97.8	2.45	220.3	5,508,569	7,998,650
令和元年度	49,163	48,932	99.5	47,832	97.8	3.68	486.5	5,436,370	7,426,066
平成30年度	49,670	49,415	99.5	48,270	97.7	2.67	328.5	5,553,150	7,640,858
平成29年度	50,039	49,778	99.5	48,611	97.7	0.55	502.1	5,615,995	7,431,485
平成28年度	50,614	50,342	99.5	49,122	97.6	0.14	385.7	5,687,415	7,592,900

※総処理水量は、諏訪湖流域下水道全体の総処理量を構成市町村の汚水量で按分したもの

○年間総処理水量、年間汚水量及び有収率



2 決算の概要（消費税及び地方消費税込）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	1,746,581,000	100.0	1,970,020,788	100.0	223,439,788	112.8
営業収益	1,266,577,000	72.5	1,268,105,317	64.4	1,528,317	100.1
営業外収益	479,984,000	27.5	482,028,581	24.4	2,044,581	100.4
特別利益	20,000	0.0	219,886,890	11.2	219,866,890	1,099,434.5

収入総額は1,970,020,788円（内、仮受消費税及び地方消費税95,939,542円）で、予算額に対する収入率は112.8%であり、223,439,788円の増となっている。

これは、主に特別利益の特別修繕引当金戻入益201,000,000円の増によるものである。

イ 支出

区 分	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費用	1,583,195,000	100.0	1,499,696,546	100.0	83,498,454	94.7
営業費用	1,409,737,000	89.0	1,339,293,651	89.4	70,443,349	95.0
営業外費用	166,958,000	10.6	159,795,464	10.6	7,162,536	95.7
特別損失	1,763,000	0.1	607,431	0.0	1,155,569	34.5
予備費	4,737,000	0.3	0	0.0	4,737,000	0.0

支出総額は1,499,696,546円（内、仮払消費税及び地方消費税42,568,251円）で、予算額に対する執行率は94.7%であり、不用額は83,498,454円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費43,376,523円、総係費12,174,290円、流域下水道維持管理費負担金5,100,851円などである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
資本的収入	910,414,000	100.0	719,298,233	100.0	△191,115,767	79.0
企業債	503,584,000	55.3	393,984,000	54.8	△109,600,000	78.2
補助金	382,078,000	42.0	287,919,700	40.0	△94,158,300	75.4
負担金	24,752,000	2.7	37,394,533	5.2	12,642,533	151.1

収入総額は719,298,233円で、予算額に対する収入率は79.0%であり、191,115,767円の不足となっている。

これは、主に企業債及び補助金の減によるものである。

イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	円 1,656,479,000	% 100.0	円 1,389,127,489	% 100.0	円 207,080,000	円 60,271,511	% 83.9
建設改良費	728,060,000	43.9	461,710,042	33.3	207,080,000	59,269,958	63.4
企業債償還金	927,419,000	56.0	927,417,447	66.7	0	1,553	100.0
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

支出総額は1,389,127,489円（内、仮払消費税及び地方消費税41,091,936円）で、予算額に対する執行率は83.9%であり、不用額は60,271,511円となっている。

建設改良費の主な内容は、公共下水道建設費の国庫補助改良事業費267,839,400円、単独事業管渠建設費80,754,748円、流域下水道事業費の流域下水道建設費負担金101,330,589円である。

なお、国庫補助金の追加交付や県が実施する公共関連工事の進捗状況などにより207,080,000円を翌年度に繰り越している。

資本的収支の差引不足額669,829,256円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,303,086円、減債積立金取崩額110,000,000円、過年度分損益勘定留保資金346,551,182円、当年度分損益勘定留保資金188,974,988円で補填されている。

3 経営状況（損益計算、消費税及び地方消費税抜）

令和2年度の事業総収益 1,874,229,543 円に対し、事業総費用は 1,428,208,387 円であり、差引当年度純利益は 446,021,156 円となっている。

これを前年度と比較すると、事業総収益で 203,675,033 円（12.2%）の増、事業総費用では 15,198,611 円（1.1%）の減となっており、収支差額においては 218,873,644 円（96.4%）の増となっている。

(1) 収益的収入及び支出の状況

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益(A)-(B)		総収益の総費用 に対する比率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和2年度	1,874,229,543	108.9	1,428,208,387	96.9	446,021,156	179.9	131.2
令和元年度	1,670,554,510	97.0	1,443,406,998	98.0	227,147,512	91.6	115.7
平成30年度	1,695,171,356	98.5	1,417,215,222	96.2	277,956,134	112.1	119.6
平成29年度	1,655,031,982	96.1	1,441,626,827	97.8	213,405,155	86.1	114.8
平成28年度	1,721,519,121	100.0	1,473,583,933	100.0	247,935,188	100.0	116.8

ア 収 入

項 目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増 減	比 率
営業収益	1,173,895,896	1,166,640,739	7,255,157	100.6
営業外収益	482,162,866	476,746,334	5,416,532	101.1
特別利益	218,170,781	27,167,437	191,003,344	803.1
合 計	1,874,229,543	1,670,554,510	203,675,033	112.2

営業収益は前年度に比べ 7,255,157 円（0.6%）の増となっているが、これは主に下水道使用料が 8,596,393 円（0.9%）の増となったことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ 5,416,532 円（1.1%）の増となっているが、これは主に長期前受金戻入が 5,235,351 円（1.3%）の増となったことによるものである。

特別利益は前年度に比べ 191,003,344 円（703.1%）の増となっているが、これはその他特別利益が 193,265,145 円（2,498.6%）の増となったことによるものである。

○下水道使用料の収納状況（計量装置使用料含む。消費税及び地方消費税込 現年度分）

区 分	調定額		収入額		不納欠損		未収額		収納率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和2年度	1,036,367,317	98.7	958,150,943	98.8	0	-	78,216,374	96.5	92.5
令和元年度	1,012,775,573	96.2	936,028,475	96.6	0	-	76,747,098	94.7	92.4
平成30年度	1,027,310,467	97.8	950,151,838	98.0	0	-	77,158,629	95.2	92.5
平成29年度	1,039,288,772	98.9	961,021,844	99.1	0	-	78,266,928	96.6	92.5
平成28年度	1,050,447,804	100.0	969,386,028	100.0	0	-	81,061,776	100.0	92.3

イ 支 出

項 目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営業費用	1,296,753,321	1,298,385,888	△ 1,632,567	99.9
営業外費用	130,875,556	144,011,134	△ 13,135,578	90.9
特別損失	579,510	1,009,976	△ 430,466	57.4
合 計	1,428,208,387	1,443,406,998	△ 15,198,611	98.9

営業費用は前年度に比べ1,632,567円(0.1%)の減となっているが、これは主に減価償却費が4,779,740円(0.6%)の増、流域下水道維持管理費負担金が4,367,076円(1.3%)の増となった一方で、管渠費が9,893,577円(10.2%)の減、業務費が1,504,071円(4.3%)の減となったことによるものである。

営業外費用は前年度に比べ13,135,578円(9.1%)の減となっているが、これは雑支出が2,654,172円(18.7%)の増となった一方で、支払利息及び企業債取扱諸費が15,789,750円(12.2%)の減となったことによるものである。

特別損失は前年度に比べ430,466円(42.6%)の減となっているが、これは過年度損益修正損が430,466円(42.6%)の減となったことによるものである。

○諏訪湖流域下水道に係る負担金の推移(消費税及び地方消費税込)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円	千円	千円
維持管理費負担金(3条)	351,236	352,516	348,359	357,677	368,547
建設費負担金(4条)	44,090	28,658	54,783	56,334	101,331

(2) 損益

区 分	営業損益		経常損益		特別損益		純損益
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
	円	%	円	%	円	%	円
令和2年度	△ 122,857,425	197.6	228,429,885	99.6	217,591,271	1,170.3	446,021,156
令和元年度	△ 131,745,149	211.9	200,990,051	87.6	26,157,461	140.7	227,147,512
平成30年度	△ 67,902,129	109.2	253,278,187	110.4	24,677,947	132.7	277,956,134
平成29年度	△ 89,482,690	144.0	205,825,922	89.7	7,579,233	40.8	213,405,155
平成28年度	△ 62,162,134	100.0	229,342,745	100.0	18,592,443	100.0	247,935,188

営業損失は122,857,425円で、前年度に比べ8,887,724円(6.7%)の減、経常利益は228,429,885円で、前年度に比べ27,439,834円(13.7%)の増となっている。

特別利益は217,591,271円で、前年度に比べ191,433,810円(731.9%)の増となり、これらの結果、当年度純利益は446,021,156円が計上されている。

なお、前年度繰越利益剰余金2,681,269,671円に当年度純利益等の変動額を加えた当年度未処分利益剰余金3,237,290,827円のうち、減債積立金120,000,000円及び建設改良積立金200,000,000円を積立により処分し、残額2,917,290,827円を翌年度への繰越利益剰余金としている。

(3) 性質別費用

項目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減	比率
職員給与費	67,093,199	62,798,897	4,294,302	106.8
動力費	5,385,414	5,588,585	△ 203,171	96.4
修繕費	32,029,100	45,190,346	△ 13,161,246	70.9
委託料	32,819,220	30,772,892	2,046,328	106.6
賃借料	6,962,293	6,573,600	388,693	105.9
補助及び交付金	31,556	683,483	△ 651,927	4.6
流域下水道負担金	335,515,848	331,148,772	4,367,076	101.3
減価償却費	783,353,822	778,574,082	4,779,740	100.6
支払利息	114,037,014	129,826,764	△ 15,789,750	87.8
その他費用	50,980,921	52,249,577	△ 1,268,656	97.6
合計	1,428,208,387	1,443,406,998	△ 15,198,611	98.9

費用を性質別にみると、前年度に比べ企業債未償還残高の減少により支払利息が15,789,750円(12.2%)の減、修繕費が13,161,246円(29.1%)の減などとなった一方で、減価償却費が4,779,740円(0.6%)の増、流域下水道負担金が4,367,076円(1.3%)の増、職員給与費が4,294,302円(6.8%)の増などとなっている。

ア 減価償却費の推移

区分	減価償却費		償却資産期末現在高		減価償却累計額		償却未済高
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和2年度	783,353,822	99.6	29,980,583,405	103.9	13,098,282,917	126.6	16,882,300,488
令和元年度	778,574,082	99.0	29,666,194,944	102.8	12,406,701,986	120.0	17,259,492,958
平成30年度	778,635,666	99.0	29,334,906,112	101.6	11,718,193,220	113.3	17,616,712,892
平成29年度	777,083,254	98.8	29,098,115,979	100.8	11,026,307,223	106.6	18,071,808,756
平成28年度	786,186,612	100.0	28,862,666,572	100.0	10,342,135,508	100.0	18,520,531,064

前年度に比べ減価償却費は4,779,740円(0.6%)の増、償却資産期末現在高は314,388,461円(1.1%)の増、償却未済高は377,192,470円(2.2%)の減となっている。

イ 給与費及び総費用の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員給与費	83,495	72,830	64,463	62,799	67,093
総費用	1,473,584	1,441,627	1,417,215	1,443,407	1,428,208
職員給与費/総費用	5.7%	5.1%	4.5%	4.4%	4.7%

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含む。

職員給与費は、前年度に比べ4,294千円(6.8%)の増となっており、その結果、当年度の職員給与費の総費用に占める割合は4.7%で、前年度に比べ0.3ポイントの増となっている。

ウ 労働生産性等の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算式
職員一人当たり 汚水量 (m ³)	631,935	623,999	617,017	604,041	688,571	$\frac{\text{汚水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 営業収益 (千円)	108,161	107,017	105,864	103,849	117,862	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 処理人口 (人)	5,594	5,531	5,491	5,437	6,048	$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	8.6	7.6	6.8	6.7	7.1	$\frac{\text{職員給与費} \times 100}{\text{営業収益}}$

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含む。

※営業収益は、一般会計負担金を含まない。

令和2年度における職員一人当たりの汚水量、営業収益、処理人口は、ともに前年度に比べ増となっている。これは、処理人口が前年度に比べ減となる一方で、汚水量、営業収益は前年度に比べ増となったこと、損益勘定所属職員数が前年度に比べ減となったことによるものである。

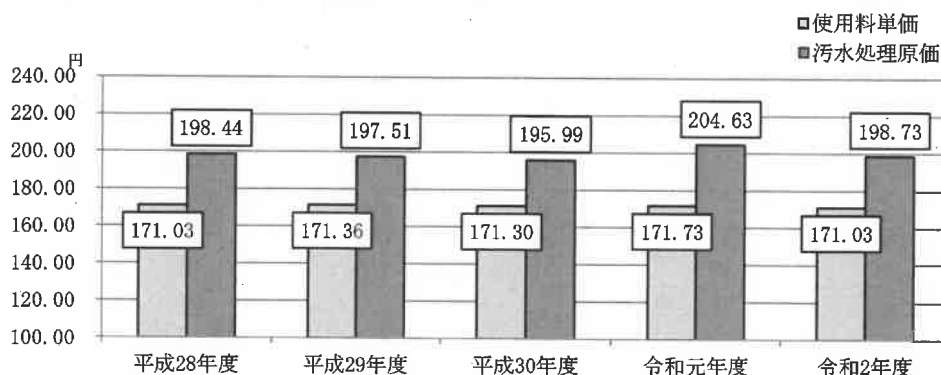
労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示し、低いほど良いとされているが、令和2年度は7.1%で、前年度に比べ0.4ポイントの増となっている。これは、職員給与費、営業収益ともに前年度に比べ増となったが、職員給与費の増加率が営業収益の増加率を上回ったことによるものである。

(4) 下水道使用料単価、汚水処理原価

1 m³当たりの下水道使用料単価、汚水処理原価の年度別推移は次表のとおりで、令和2年度は1 m³当たり27円70銭の損失となっている。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
下水道使用料単価(A)	171円03銭	171円36銭	171円30銭	171円73銭	171円03銭
汚水処理原価(B)	198円44銭	197円51銭	195円99銭	204円63銭	198円73銭
損益(A)-(B)	△27円41銭	△26円15銭	△24円69銭	△32円90銭	△27円70銭

○下水道使用料単価、汚水処理原価の推移



令和2年度における汚水量1 m³当たりの下水道使用料単価は、前年度の171円73銭に比べ70銭(0.4%)減の171円03銭となった。これは、下水道使用料、年間汚水量ともに前年度に比べ増となったが、下水道使用料の増加率よりも年間汚水量の増加率が大きかったことによるものである。

汚水処理原価は、前年度の204円63銭に比べ5円90銭(2.9%)減の198円73銭となった。これは、年間汚水量が増、維持管理費に資本費を加えた金額が減となったことによるものである。

4 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜）

(1) 資産の部

資産合計額は 19,802,386,133 円で、前年度に比べ 313,397,763 円（1.6%）の減となっている。これは、主に流動資産のうち未収金が 45,747,478 円（23.9%）の増、現金・預金が 8,149,889 円（0.6%）の増となる一方で、固定資産のうち有形固定資産の構築物が 365,959,821 円（2.1%）の減、機械及び装置が 10,907,901 円（9.5%）の減となったことによるものである。

なお、下水道使用料等の未収金の状況は、次のとおりである。

○未収金

区分	下水道使用料（計量装置使用料含む。）	その他未収金	合計
	円	円	円
令和2年度末現在高	100,819,401	136,620,395	237,439,796
令和元年度末現在高	104,306,898	87,385,420	191,692,318

令和2年度末現在高は、前年度に比べ 45,747,478 円（23.9%）の増となっている。

下水道使用料未収金の内訳は、現年度分が 78,216,374 円、過年度分が 22,603,027 円で、現年度分が 1,469,276 円（1.9%）の増、過年度分が 4,956,773 円（18.0%）の減となっている。その他未収金は、国庫補助金、工事負担金及び受益者負担金等である。

(2) 負債及び資本の部

負債・資本合計額は 19,802,386,133 円で、前年度に比べ 313,397,763 円（1.6%）の減となっている。これは、主に資本勘定において剰余金が 446,021,156 円（16.0%）の増となった一方で、負債勘定において固定負債が 855,568,166 円（10.9%）の減、繰延収益が 74,977,815 円（1.0%）の減となり、この結果、負債合計が 759,418,919 円（4.7%）の減となったことによるものである。

○企業債及び企業債利息の推移

区分	当年度発行額		当年度償還高		期末残高		企業債利息		平均利率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
令和2年度	393,984,000	75.8	927,417,447	91.8	7,972,538,898	77.6	114,037,014	61.0	1.38
令和元年度	354,484,000	68.2	928,207,044	91.9	8,505,972,345	82.8	129,826,764	69.4	1.48
平成30年度	398,378,000	76.6	987,813,989	97.8	9,079,695,389	88.4	146,632,577	78.4	1.56
平成29年度	496,504,000	95.5	1,095,512,893	108.5	9,669,131,378	94.2	166,850,026	89.2	1.67
平成28年度	519,852,000	100.0	1,009,819,515	100.0	10,268,140,271	100.0	186,994,194	100.0	1.78

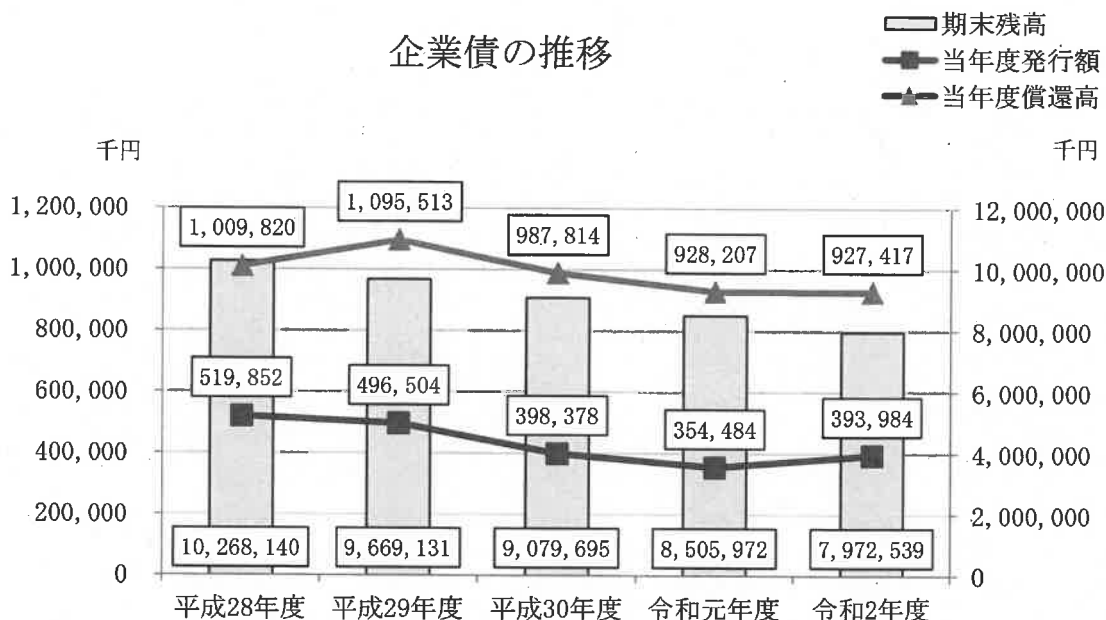
※平均利率＝企業債利息÷企業債期中平均

令和2年度の企業債発行額は、資本費平準化債（平成22年度借入分の借換債）205,884,000 円を含めた 393,984,000 円で、企業債期末残高は、償還が進んだことにより前年度に比べ 533,433,447 円（6.3%）減の 7,972,538,898 円となっている。

企業債利息は、企業債期末残高の減などにより前年度に比べ 15,789,750 円（12.2%）減の 114,037,014 円となっている。

また、企業債利息の平均利率も減少してきており、令和2年度は 1.38%となっている。

企業債の推移



(3) 経営指標

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算式
ア 自己資本比率	50.4	51.7	53.6	55.7	58.5	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{負債資本合計}}$
イ 流動比率	132.2	137.8	149.6	148.2	132.1	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$
ウ 固定資産対長期資本比率	98.0	97.6	97.0	97.3	97.9	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
エ 自己資本回転率	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
オ 固定資産回転率	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
カ 営業収益経常利益率	23.6	21.4	26.6	21.5	24.2	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
キ 営業収益利益率	25.5	22.2	29.2	24.3	47.3	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
ク 総収支比率	116.8	114.8	119.6	115.7	131.2	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$
ケ 経常収支比率	115.6	114.3	117.9	113.9	116.0	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$
コ 営業収支比率	76.5	76.2	75.6	72.0	72.7	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$
サ 総資本経常率	1.1	1.0	1.2	1.0	1.1	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$
シ 自己資本当期純利益率	2.3	2.0	2.5	2.0	3.9	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{自己資本}}$

※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 ※平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2
 ※営業収益は、一般会計負担金を除く。

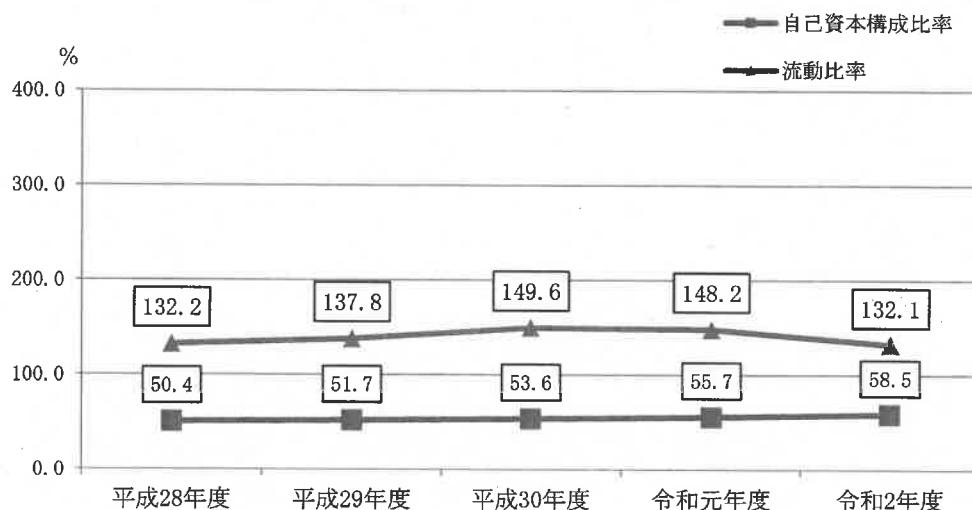
ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の割合を示す指標で、この割合が高いほど返済不要の自己資金を元手に事業を行っていることとなり、経営の安定性を測る指標とされている。40%以上が安定性の目安とされ、70%以上が理想比率とされている。

令和2年度は58.5%で、前年度に比べ2.8ポイントの増となっている。これは、主に固定負債の企業債652,470千円の減などにより負債勘定が減となったことによるものである。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望ましいとされ、理想比率は100%以上である。

令和2年度は132.1%で、前年度に比べ16.1ポイントの減となっている。これは、主に未払金などの流動負債171,127千円の増が、現金・預金などの流動資産53,897千円の増を上回ったことによるものである。

○自己資本構成比率及び流動比率



ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債等長期資本によってどの程度賄われているかを示す指標で、経営の安定性を測る指標とされている。固定資産の調達、自己資本の範囲内で行われるべきであることから、100%以下が望ましいとされている。

令和2年度は97.9%で、前年度に比べ0.6ポイントの増となっている。これは、主に自己資本と固定負債の合計額484,525千円の減が、構築物など固定資産367,295千円の減を上回ったことによるものである。

エ 自己資本回転率は、総資本に占める営業収益の割合を示す指標で、投入した資本の営業活動における貢献度(利益回収率)を、資本運用の回転率で表し、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産運用がされている。

令和2年度は0.08回で、前年度と同値となっている。

オ 固定資産回転率は、固定資産に占める営業収益の割合を示す指標で、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産運用がされている。

令和2年度は0.05回で、前年度と同値となっている。

カ 営業収益経常利益率は、営業収益に占める経常利益の割合で、4%以上が収益力の目安とされ、この数値が高いほど総合的な収益性が高いとされている。

令和2年度は24.2%で、前年度に比べ2.7ポイントの増となっている。これは、経常利益の増が営業収益の増を上回ったことによるものである。

キ 営業収益利益率は、営業収益に占める当年度純利益の割合で、企業の最終的な収益性を測る指標として用いられ、2%以上を目安に、この数値が高いほど最終的な収益性が高いことを表す。

令和2年度は47.3%で、前年度に比べ23.0ポイントの増となっている。これは、当年度純利益の増が営業収益の増を上回ったことによるものである。

ク 総収支比率は、総費用に占める総収益の割合を示す指標で、企業の最終的な収益性を表し、この率が100%以上であれば純利益が発生する。

令和2年度は131.2%で、前年度に比べ15.5ポイントの増となっている。これは、総費用が15,199千円の減、総収益が203,675千円の増となったことによるものである。

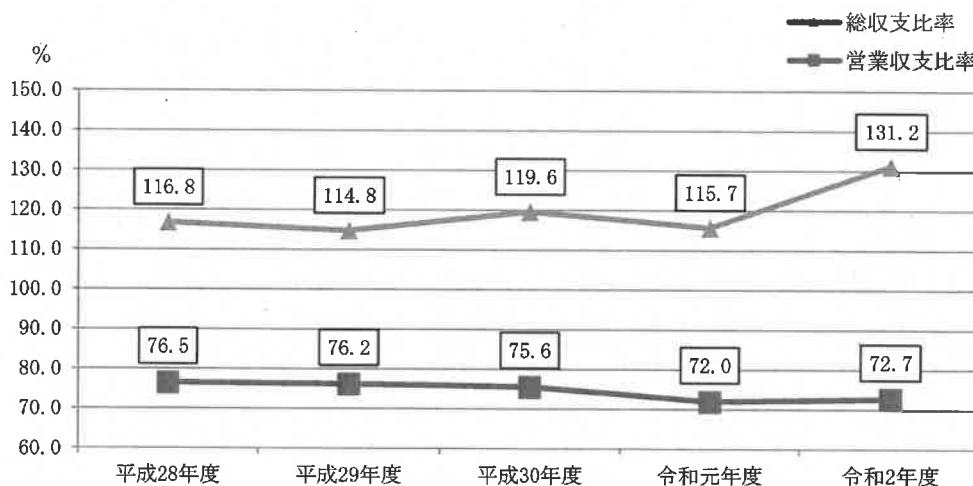
ケ 経常収支比率は、経常費用に占める経常収益の割合を示す指標で、企業の総合的な収益性を表し、100%以上で経常利益が発生する。

令和2年度は、116.0%で前年度に比べ2.1ポイントの増となっている。これは、主に下水道使用料8,596千円の増などにより経常収益が前年度に比べ12,672千円の増となった一方で、管渠費9,894千円の減など営業費用の減により経常費用が14,768千円の減となったことによるものである。

コ 営業収支比率は、営業費用に占める営業収益の割合を示す指標で、企業の営業活動における収益性の高さを表し、100%未満であると営業収支の面で支出超過が生じていることになる。

令和2年度も営業費用が営業収益を上回り、前年度に比べ0.7ポイント増の72.7%となっている。これは、主に下水道使用料8,596千円の増により営業収益が増となった一方で、管渠費9,894千円の減などにより営業費用が減となったことによるものである。

○総収支比率及び営業収支比率



サ 総資本経常利益率 (ROA) は、平均総資本に占める経常利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) が、いかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は5%で、この数値が高いほど総資本の活用度が高く、低いほど総資本の活用度が低いとされている。

令和2年度は1.1%で、前年度に比べ0.1ポイントの増となっている。これは、主に経常利益が27,440千円 (13.7%) の増となったことによるものである。

シ 自己資本当期純利益率 (ROE) は、自己資本に占める純利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) のうち、自己資本がいかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は10%で、この数値が高いほど自己資本の活用度が高く、低いほど自己資本の活用度が低いとされている。

令和2年度は3.9%で、前年度に比べ1.9ポイントの増となっている。これは、自己資本が371,043千円、純利益が218,874千円の増となったが、純利益の増加率が自己資本の増加率を上回ったことによるものである。

経営分析等に関する調

項 目		算 出 基 礎	数 値	単 位	増 減 率
業 務 概 況	1 普 及 率	供用開始区域内人口 (48,385)	(99.5)	%	0.1
		現在総人口 (48,572) ×100 ※(外国人含む。)	99.6		
	2 水 洗 化 率	水洗便所設置済人口 (47,338)	(97.8)	%	0.0
		供用開始区域内人口 (48,385) ×100	97.8		
3 一 日 一 人 平 均 汚 水 量	年間有収水量 (5,508,569)	(302)	ℓ	3.0	
	現在総人口 (48,572) × 365 日 ×1,000	311			
4 有 収 率	年間有収水量 (5,508,569)	(73.2)	%	△ 5.9	
	年間総処理水量 (7,998,650) ×100	68.9			
経 営 分 析	1 負 荷 率	一日平均処理水量 (20,165)	(74.8)	%	△ 0.4
		一日最大処理水量 (27,075) ×100	74.5		
	2 施 設 利 用 率	一日平均処理水量 (20,165)	(63.2)	%	1.7
		現在処理能力 (31,373) ×100	64.3		
	3 最 大 稼 働 率	一日最大処理水量 (27,075)	(84.5)	%	2.1
		現在処理能力 (31,373) ×100	86.3		
	4 職 員 一 人 当 たり 供 用 開 始 区 域 内 人 口	供用開始区域内人口 (48,385)	(5,437)	人	11.2
		損益勘定所属職員数 (8)	6,048		
	5 職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量	年間有収水量 (5,508,569)	(604,041)	m ³	14.0
		損益勘定所属職員数 (8)	688,571		
6 職 員 一 人 当 たり 下 水 道 使 用 料	使用料 (942,158)	(103,729)	千円	13.5	
	損益勘定所属職員数 (8)	117,770			
7 使 用 料 単 価	使用料 (942,157,896) ※計量装置使用料込み	(171.73)	円	△ 0.4	
	年間有収水量 (5,508,569)	171.03			
8 汚 水 処 理 原 価	維持管理費 (499,715,250) + 資本費 (595,026,716)	(204.63)	円	△ 2.9	
	年間有収水量 (5,508,569)	198.73			
9 使 用 料 回 収 率	使用料 (942,157,896)	(83.9)	%	2.6	
	汚水処理費 (1,094,741,966) ×100	86.1			
10 汚 水 処 理 原 価 (資 本 費)	汚水減価償却費 (479,013,927) + 汚水企業債利息 (116,012,789)	(111.6)	円	△ 3.2	
	年間有収水量 (5,508,569)	108.0			

※数値欄の () 内は、前年度の数値

※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100

財務分析に関する調

項 目	算 出 基 礎 (単位：千円)	比 率	増減率
1 固定資産 構成比率	固定資産 (18,161,892) × 100	(92.1)	△ 0.4
	固定資産 (18,161,892) + 流動資産 (1,640,495) + 繰延資産 (0)	91.7	
2 固定負債 構成比率	固定負債 (6,979,361) × 100	(38.9)	△ 9.5
	負債資本合計 (19,802,386)	35.2	
3 自己資本 構成比率	資本金 (1,173,918) + 剰余金 (3,237,291) + 繰延収益 (7,169,840) × 100	(55.7)	5.0
	負債資本合計 (19,802,386)	58.5	
4 固定資産対 長期資本比率	固定資産 (18,161,892) × 100	(97.3)	0.6
	資本金+剰余金 (4,411,209) + 固定負債 (6,979,361) + 繰延収益 (7,169,840)	97.9	
5 固定比率	固定資産 (18,161,892) × 100	(165.3)	△ 5.1
	資本金+剰余金 (4,411,209) + 繰延収益 (7,169,840)	156.8	
6 流動比率	流動資産 (1,640,495) × 100	(148.2)	△ 10.9
	流動負債 (1,241,977)	132.1	
7 酸性試験比率	現金預金 (1,396,565) + {未収金 (237,440) - 貸倒引当金 (2,000)} × 100	(147.4)	△ 10.9
	流動負債 (1,241,977)	131.4	
8 現金比率	現金預金 (1,396,565) × 100	(129.7)	△ 13.3
	流動負債 (1,241,977)	112.4	
9 有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 (13,098,283) × 100	(41.8)	4.5
	有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (29,980,583)	43.7	
10 自己資本 回転率	営業収益 (942,896)	(0.08)	0.0
	{期首自己資本 (11,210,005) + 期末自己資本 (11,581,049)} × 0.5	0.08	
11 未収金回転率	営業収益 (942,896) - 受託工事収益 (0)	(4.7)	△ 6.4
	{期首未収金 (191,692) + 期末未収金 (237,440)} × 0.5	4.4	
12 流動資産 回転率	営業収益 (942,896)	(0.56)	3.6
	{期首流動資産 (1,586,597) + 期末流動資産 (1,640,495)} × 0.5	0.58	
13 固定資産 回転率	営業収益 (942,896)	(0.05)	0.0
	{期首固定資産 (18,529,187) + 期末固定資産 (18,161,892)} × 0.5	0.05	
14 総資本経 常利益率	経常利益 (228,430) × 100	(1.0)	10.0
	{期首総資本 (20,115,784) + 期末総資本 (19,802,386)} × 0.5	1.1	
15 総収支比率	総収益 (1,874,230) × 100	(115.7)	13.4
	総費用 (1,428,208)	131.2	
16 経常収支比率	経常収益 (1,656,059) × 100	(113.9)	1.8
	経常費用 (1,427,629)	116.0	
17 営業収支比率	{営業収益 (942,896) - 受託工事収益 (0)} × 100	(72.0)	1.0
	営業費用 (1,296,753) - 受託工事費用 (0)	72.7	
18 利子負担率	{支払利息 (114,037) + 企業債取扱諸費 (0)} × 100	(1.5)	△ 6.7
	企業債 (7,972,539) + 他会計借入金 (0) + 一時借入金 (0)	1.4	
19 企業債償還元金 対減価償却額比率	建設改良のための企業債償還元金 (465,611) × 100	(61.4)	△ 3.3
	当年度減価償却費 (783,354)	59.4	
20 料金収入に 対する割合	企業債元利償還金 (555,877) × 100	(62.6)	△ 5.8
	料金収入 (942,158)	59.0	
	企業債利息 (114,037) × 100	(13.9)	△ 12.9
	料金収入 (942,158)	12.1	
企業債償還元金 (465,611) × 100	(51.2)	△ 3.5	
料金収入 (942,158)	49.4		
21 職員一人当たり 営業収益	職員給与費 (67,093) × 100	(6.7)	6.0
	料金収入 (942,158)	7.1	
22 職員一人当たり 有形固定資産	営業収益 (942,896)	(103,849) ^{千円}	13.5
	損益勘定所属職員数 (8)	117,862	
22 職員一人当たり 有形固定資産	期末有形固定資産 (16,892,381)	(1,726,957) ^{千円}	8.7
	損益勘定所属職員数 (8) + 資本勘定所属職員数 (1)	1,876,931	

※比率欄の () 内は、前年度の数値

※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100

比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

事業収入に関する事項

区 分 科 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(A)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1,173,895,896	62.7	1,166,640,739	69.8	7,255,157	100.6
下 水 道 料	942,157,896	50.3	933,561,503	55.9	8,596,393	100.9
他 会 計 金 他 負 担	231,000,000	12.3	232,000,000	13.8	△ 1,000,000	99.6
そ の 他 営 業 収 益	738,000	0.1	1,079,236	0.1	△ 341,236	68.4
2 営業外収益	482,162,866	25.7	476,746,334	28.5	5,416,532	101.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	378,293	0.0	280,363	0.0	97,930	134.9
他 会 計 金 他 補 助 金	77,000,000	4.1	77,000,000	4.6	0	100.0
雑 収 益	292,525	0.0	209,274	0.0	83,251	139.8
長 期 前 受 金 入 戻	404,492,048	21.6	399,256,697	23.9	5,235,351	101.3
3 特別利益	218,170,781	11.6	27,167,437	1.7	191,003,344	803.1
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	17,170,781	0.9	19,432,582	1.2	△ 2,261,801	88.4
そ の 他 特 別 利 益	201,000,000	10.7	7,734,855	0.5	193,265,145	2,598.6
収 益 合 計	1,874,229,543	100.0	1,670,554,510	100.0	203,675,033	112.2

※下水道使用料には計量装置使用料を含む。

事業費に関する事項

区 分 科 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(A)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,296,753,321	90.8	1,298,385,888	89.9	△ 1,632,567	99.9
管 渠 費	87,275,118	6.1	97,168,695	6.7	△ 9,893,577	89.8
流域下水道維持 管理費負担金	335,515,848	23.5	331,148,772	23.0	4,367,076	101.3
普及指導費	9,805,365	0.7	9,686,816	0.7	118,549	101.2
業 務 費	33,370,858	2.3	34,874,929	2.4	△ 1,504,071	95.7
総 係 費	38,666,522	2.7	37,859,098	2.6	807,424	102.1
減価償却費	783,353,822	54.9	778,574,082	53.9	4,779,740	100.6
資産減耗費	8,765,788	0.6	9,073,496	0.6	△ 307,708	96.6
2 営業外費用	130,875,556	9.2	144,011,134	10.0	△ 13,135,578	90.9
支払利息及び企 業債取扱諸費	114,037,014	8.0	129,826,764	9.0	△ 15,789,750	87.8
雑 支 出	16,838,542	1.2	14,184,370	1.0	2,654,172	118.7
3 特別損失	579,510	0.0	1,009,976	0.1	△ 430,466	57.4
過年度損益 修正損	579,510	0.0	1,009,976	0.1	△ 430,466	57.4
費 用 合 計	1,428,208,387	100.0	1,443,406,998	100.0	△ 15,198,611	98.9
当年度純利益	446,021,156	-	227,147,512	-	218,873,644	196.4
費用、当年度 純利益合計	1,874,229,543	-	1,670,554,510	-	203,675,033	112.2

比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

借方（資産の部）

区 分 科 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(A)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	18,161,891,606	91.7	18,529,186,736	92.1	△ 367,295,130	98.0
(減価償却累計額)	△ 13,098,282,917	-	△ 12,406,701,986	-	△ 691,580,931	105.6
(1) 有形固定資産	16,892,381,207	85.3	17,269,567,303	85.9	△ 377,186,096	97.8
土 地	9,288,644	0.0	9,288,644	0.1	0	100.0
構 築 物	16,776,548,157	84.7	17,142,507,978	85.2	△ 365,959,821	97.9
機 械 及 び 装 置	103,600,450	0.6	114,508,351	0.6	△ 10,907,901	90.5
車 両 運 搬 具	135,268	0.0	378,742	0.0	△ 243,474	35.7
工 具 器 具 及 び 備 品	2,016,613	0.0	2,097,887	0.0	△ 81,274	96.1
建 設 仮 勘 定	792,075	0.0	785,701	0.0	6,374	100.8
(2) 無形固定資産	1,267,200,399	6.4	1,257,309,433	6.2	9,890,966	100.8
地 上 権	0	0.0	0	0.0	0	-
施 設 利 用 権	1,267,200,399	6.4	1,257,309,433	6.2	9,890,966	100.8
(3) 投 資	2,310,000	0.0	2,310,000	0.0	0	100.0
出 資 金	2,310,000	0.0	2,310,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,640,494,527	8.3	1,586,597,160	7.9	53,897,367	103.4
(1) 現 金 ・ 預 金	1,396,564,731	7.1	1,388,414,842	6.9	8,149,889	100.6
(2) 未 収 金	237,439,796	1.2	191,692,318	1.0	45,747,478	123.9
貸 倒 引 当 金	△ 2,000,000	-	△ 2,000,000	-	0	100.0
(3) 前 払 金	8,490,000	0.0	8,490,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	19,802,386,133	100.0	20,115,783,896	100.0	△ 313,397,763	98.4

貸方（負債及び資本の部）

区 分 科 目	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(A)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	6,979,360,692	35.3	7,834,928,858	39.0	△ 855,568,166	89.1
(1) 企 業 債	6,926,085,034	35.0	7,578,554,898	37.7	△ 652,469,864	91.4
(2) 引 当 金	53,275,658	0.3	256,373,960	1.3	△ 203,098,302	20.8
退職給付引当金	53,275,658	0.3	55,373,960	0.3	△ 2,098,302	96.2
特別修繕引当金	0	0.0	201,000,000	1.0	△ 201,000,000	皆減
4 流動負債	1,241,976,854	6.3	1,070,849,792	5.3	171,127,062	116.0
(1) 企 業 債	1,046,453,864	5.3	927,417,447	4.6	119,036,417	112.8
(2) 未 払 金	187,168,661	1.0	136,833,626	0.7	50,335,035	136.8
(3) 預 り 金	1,662,254	0.0	7,018	0.0	1,655,236	23,685.6
(4) 引 当 金	6,692,075	0.0	6,591,701	0.0	100,374	101.5
賞与引当金	5,603,700	0.0	5,526,523	0.0	77,177	101.4
法定福利費引当金	1,088,375	0.0	1,065,178	0.0	23,197	102.2
5 繰延収益	7,169,839,660	36.2	7,244,817,475	36.0	△ 74,977,815	99.0
(収益化累計額)	△ 7,749,379,961	-	△ 7,354,784,379	-	△ 394,595,582	105.4
(1) 受贈財産評価額 長期前受金	88,207,501	0.4	86,113,620	0.4	2,093,881	102.4
(2) 長期前受金 附受金	337,249	0.0	345,991	0.0	△ 8,742	97.5
(3) 受益者負担金 長期前受金	1,127,063,438	5.7	1,172,533,168	5.8	△ 45,469,730	96.1
(4) 工事負担金 長期前受金	170,137,364	0.9	151,274,258	0.8	18,863,106	112.5
(5) 国庫補助金 長期前受金	4,401,705,552	22.2	4,468,069,185	22.2	△ 66,363,633	98.5
(6) 他会計補助金 長期前受金	1,369,557,538	6.9	1,353,314,389	6.7	16,243,149	101.2
(7) その他資本剰余金 長期前受金	12,831,018	0.1	13,166,864	0.1	△ 335,846	97.4
負 債 合 計	15,391,177,206	77.8	16,150,596,125	80.3	△ 759,418,919	95.3
6 資本金	1,173,918,100	5.9	1,173,918,100	5.8	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	1,173,918,100	5.9	1,173,918,100	5.8	0	100.0
7 剰余金	3,237,290,827	16.3	2,791,269,671	13.9	446,021,156	116.0
(1) 利 益 剰 余 金	3,237,290,827	16.3	2,791,269,671	13.9	446,021,156	116.0
減債積立金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分 利益剰余金	1,175,067,202	5.9	839,046,046	4.2	336,021,156	140.0
未処分利益剰余金 （使用済）	2,062,223,625	10.4	1,952,223,625	9.7	110,000,000	105.6
資 本 合 計	4,411,208,927	22.2	3,965,187,771	19.7	446,021,156	111.2
負債、資本合計	19,802,386,133	100.0	20,115,783,896	100.0	△ 313,397,763	98.4

下水道事業会計 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	令和2年度	令和元年度	比較増減
		金額	金額	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		円	円	円
当期純利益		446,021,156	227,147,512	218,873,644
減価償却費		783,353,822	778,574,082	4,779,740
貸倒引当金の増減額(△は減少)		0	△ 2,000,000	2,000,000
受取利息及び受取配当		△ 378,293	△ 280,363	△ 97,930
支払利息		114,037,014	129,826,764	△ 15,789,750
未収金の増減額(△は増額)		5,401,246	3,230,884	2,170,362
未払金の増減額(△は減少)		7,674,335	△ 35,487,687	43,162,022
前払金の増減額		0	△ 8,490,000	8,490,000
引当金の増減額		△ 202,997,928	△ 10,553,973	△ 192,443,955
前受金の増減額		5,236	△ 24,519	29,755
仮受金の増減額		0	0	0
預り金の増減額		1,650,000	0	1,650,000
長期前受金戻入額		△ 404,492,048	△ 399,256,697	△ 5,235,351
固定資産除却費		8,765,788	9,073,496	△ 307,708
その他流動資産の増減額		0	0	0
その他流動負債の増減額		0	0	0
小計		759,040,328	691,759,499	67,280,829
利息及び配当金の受取額		378,293	280,363	97,930
利息の支払額		△ 114,037,014	△ 129,826,764	15,789,750
計		645,381,607	562,213,098	83,168,509
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 420,624,480	△ 394,038,135	△ 26,586,345
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
国庫県補助金による収入		133,919,700	128,227,300	5,692,400
他会計補助金による収入		164,060,000	155,460,000	8,600,000
受益者負担金による収入		4,337,950	2,172,220	2,165,730
工事負担金による収入		22,996,583	9,833,676	13,162,907
未収金の増減額(△は増額)		△ 51,148,724	9,174,000	△ 60,322,724
未払金の増減額(△は減少)		42,660,700	△ 65,317,682	107,978,382
前受金の増減額		0	0	0
計		△ 103,798,271	△ 154,488,621	50,690,350
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入		0	0	0
一時借入金の返済による支出		0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		188,100,000	148,600,000	39,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 465,611,447	△ 478,165,044	12,553,597
その他の企業債による収入		205,884,000	205,884,000	0
その他の企業債の償還による支出		△ 461,806,000	△ 450,042,000	△ 11,764,000
短期貸付金による支出		△ 200,000,000	0	△ 200,000,000
短期貸付金返還による収入		200,000,000	0	200,000,000
計		△ 533,433,447	△ 573,723,044	40,289,597
資金増減額		8,149,889	△ 165,998,567	174,148,456
資金期首残高		1,388,414,842	1,554,413,409	△ 165,998,567
資金期末残高		1,396,564,731	1,388,414,842	8,149,889

岡谷市病院事業会計

◎岡谷市病院事業会計

1 事業概要

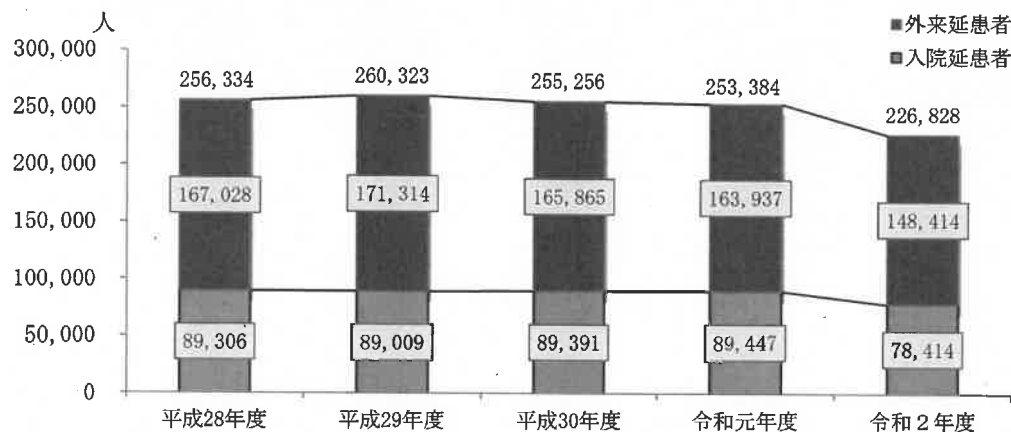
(1) 患者の状況

令和2年度の患者総数は、入院外来合わせて年間延 226,828 人であり、前年度に比べ 26,556 人の減となっている。

○患者の状況

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入院	一般病床	81,209	81,196	81,582	82,666	71,055
	療養病床	7,763	7,642	7,671	6,577	6,824
	感染症病床	334	171	138	204	535
	計	89,306	89,009	89,391	89,447	78,414
	一日当たり	244.7	243.9	244.9	244.4	214.8
外来	167,028	171,314	165,865	163,937	148,414	
一日当たり	618.6	632.2	616.6	683.1	610.8	
入院、外来合計	256,334	260,323	255,256	253,384	226,828	

○年間入院患者数及び外来患者数



○病床数の推移

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般病床	266	266	266	266	266
療養病床	25	25	25	25	25
感染症病床	4	4	4	4	4
計	295	295	295	295	295

ア 入院

入院患者数は、年間延 78,414 人、前年度に比べ 87.7%で 11,033 人の減、一日平均患者数は 214.8 人で、前年度に比べ 87.9%で 29.6 人の減となっている。

○病床利用率

区分	病床数	令和2年度	令和元年度	増減
		利用率(A)	利用率(B)	(A)-(B)
一般病床	床 266	% 73.2	% 84.9	ポイント △ 11.7
療養病床	25	74.8	71.9	2.9
感染症病床	4	36.6	13.9	22.7
合計	295	72.8	82.8	△ 10.0

イ 外来

外来患者数は年間延 148,414 人、前年度に比べ 90.5%で 15,523 人の減、一日平均患者数は 610.8 人、前年度に比べ 89.4%で 72.3 人の減となっている。

(2) 公衆衛生活動及び医療相談の状況

公衆衛生活動は、市民や事業所従業員に対する院内健診のほか、検診車 2 台による生活習慣病予防巡回健診が行われ、院内健診 11,933 人（対前年度比 2.8%の増）、巡回集団健診 17,858 人（対前年度比 1.9%の減）が実施された。医療相談は、人間ドック 1,433 人（対前年度比 1.4%の減）、個人健診 148 人（対前年度比 18.7%の減）が実施された。

(3) 訪問看護利用状況

利用者数は、年間延 1,265 人、前年度に比べ 78.6%で 344 人の減、訪問回数は、年間延 7,491 回、前年度に比べ 92.6%で 596 回の減となっている。

区分	令和2年度	令和元年度	増減
訪問日数	日 243	日 240	日 3
延利用者数	人 1,265	人 1,609	人 △ 344
延訪問回数	回 7,491	回 8,087	回 △ 596

(4) 職員数の推移

○職員数の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医師	人 38	人 39	人 41	人 42	人 42
看護師	241	239	242	244	247
薬剤師	13	14	13	15	16
医療技術員	83	88	92	98	100
事務員	30	29	29	27	30
労務員	13	12	12	12	10
合計	418	421	429	438	445

職員数は、前年度に比べ医師は増減なし、看護師で 3 人の増、薬剤師で 1 人の増、医療技術員で 2 人の増、事務員で 3 人の増、労務員で 2 人の減、合計で 7 人の増となっている。

2 決算の概要（消費税及び地方消費税込）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
病院事業収益	円 7,847,638,000	% 100.0	円 7,028,603,913	% 100.0	円 △ 819,034,087	% 89.6
医業収益	6,407,726,000	81.7	5,587,435,441	79.5	△ 820,290,559	87.2
医業外収益	1,332,277,000	17.0	1,330,324,657	18.9	△ 1,952,343	99.9
訪問看護事業収益	55,676,000	0.7	56,101,987	0.8	425,987	100.8
特別利益	51,959,000	0.6	54,741,828	0.8	2,782,828	105.4

収入総額は7,028,603,913円（内、仮受消費税及び地方消費税46,984,590円）で、予算額に対する収入率は89.6%であり、819,034,087円の不足となっている。

不足の主なものとは医業収益の入院収益で、不足額は524,484,356円である。

イ 支出

区 分	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
病院事業費用	円 7,317,812,000	% 100.0	円 7,020,352,290	% 100.0	円 297,459,710	% 95.9
医業費用	7,048,008,000	96.3	6,765,861,828	96.4	282,146,172	96.0
医業外費用	130,608,000	1.8	130,558,083	1.9	49,917	100.0
訪問看護事業費用	47,416,000	0.7	45,464,703	0.6	1,951,297	95.9
特別損失	81,780,000	1.1	78,467,676	1.1	3,312,324	95.9
予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	10,000,000	0.0

支出総額は7,020,352,290円（内、仮払消費税及び地方消費税199,850,670円）で、予算額に対する執行率は95.9%、不用額は297,459,710円となっている。

不用額の主なものとは、医業費用の材料費112,108,449円、給与費100,372,346円、経費49,078,944円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	円 541,693,000	% 100.0	円 532,751,516	% 100.0	円 △ 8,941,484	% 98.3
企業債	183,600,000	33.9	183,000,000	34.3	△ 600,000	99.7
他会計負担金	229,800,000	42.4	229,800,000	43.1	0	100.0
固定資産売却代金	1,355,000	0.3	1,345,516	0.3	△ 9,484	99.3
長期貸付金返還金	10,000	0.0	0	0.0	△ 10,000	0.0
補助金	126,928,000	23.4	118,606,000	22.3	△ 8,322,000	93.4

収入総額は532,751,516円で予算額に対する収入率は98.3%であり、8,841,484円

の不足となっている。

不足の主なものは補助金で、不足額は8,322,000円である。

イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	814,209,000	100.0	803,621,628	100.0	0	10,587,372	98.7
建設改良費	325,256,000	40.0	316,268,865	39.4	0	8,987,135	97.2
企業債償還金	469,833,000	57.7	469,832,763	58.4	0	237	100.0
長期貸付金	18,120,000	2.2	17,520,000	2.2	0	600,000	96.7
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

支出総額は803,621,628円（内、仮払消費税及び地方消費税28,051,875円）で、予算額に対する執行率は98.7%となっている。

支出の主なものは、建設改良費では建物費として、中央手術室陰圧化改修工事11,880,000円、器械備品費として、X線循環器診断装置107,239,000円、全身用CT撮影装置65,120,000円、超音波診断装置16,830,000円が支出されているほか、企業債償還金では主に医療器械整備事業債433,056,000円が支出されている。

資本的収支の差引不足額270,870,112円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,321,694円で補填し、残額268,548,418円を一時借入金で措置している。

3 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜）

本年度の事業総収益 6,981,620,310 円に対し、事業総費用は 6,975,690,381 円で、差引当年度純利益は 5,929,929 円となっている。

これを前年度と比較すると、事業総収益で 110,935,567 円（1.6%）の増、事業総費用では 16,099,432 円（0.2%）の減となっており、収支差額においては 127,034,999 円の増となっている。

(1) 収益的収入及び支出の状況

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純損益(A)-(B)		総収益の総費用 に対する比率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
	円	%	円	%	円	%	%
令和2年度	6,981,620,310	100.0	6,975,690,381	102.0	5,929,929	4.2	100.1
令和元年度	6,870,684,743	98.4	6,991,789,813	102.2	△ 121,105,070	△ 86.5	98.3
平成30年度	6,917,318,966	99.1	6,967,862,109	101.9	△ 50,543,143	△ 36.1	99.3
平成29年度	7,066,445,314	101.2	7,123,002,103	104.1	△ 56,556,789	△ 40.4	99.2
平成28年度	6,981,234,995	100.0	6,841,231,719	100.0	140,003,276	100.0	102.0

ア 収 入

項 目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	5,544,135,397	6,117,150,257	△ 573,014,860	90.6
医 業 外 収 益	1,326,833,313	694,653,674	632,179,639	191.0
訪 問 看 護 事 業 収 益	55,909,772	53,389,106	2,520,666	104.7
特 別 利 益	54,741,828	5,491,706	49,250,122	996.8
合 計	6,981,620,310	6,870,684,743	110,935,567	101.6

医業収益は前年度に比べ 573,014,860 円（9.4%）の減となっているが、主に入院収益で 383,158,207 円（10.1%）、外来収益で 173,714,172 円（9.2%）の減となったことによるものである。

医業外収益は前年度に比べ 632,179,639 円（91.0%）の増となっているが、主に一般会計負担金で 116,400,000 円（37.1%）、新型コロナウイルス感染症に関する補助金等で 474,282,000 円の増となったことによるものである。

訪問看護事業収益は前年度に比べ 2,520,666 円（4.7%）の増となっているが、主に療養費収益 2,518,511 円（4.7%）の増によるものである。

特別利益は、前年度に比べ 49,250,122 円（896.8%）の増となっているが、主にその他特別利益が 43,234,546 円の皆増となったことによるものである。

イ 支 出

項 目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
医 業 費 用	6,573,353,636	6,602,595,532	△ 29,241,896	99.6
医 業 外 費 用	285,746,844	276,279,669	9,467,175	103.4
訪 問 看 護 事 業 費 用	45,255,648	46,074,259	△ 818,611	98.2
特 別 損 失	71,334,253	66,840,353	4,493,900	106.7
合 計	6,975,690,381	6,991,789,813	△ 16,099,432	99.8

医業費用は前年度に比べ 29,241,896 円 (0.4%) の減となっているが、主に給与費で 121,827,783 円 (3.0%)、資産減耗費で 10,970,312 円 (565.0%) の増となった一方で、材料費で 125,765,235 円 (10.8%)、経費で 33,185,184 円 (3.6%) の減となったことによるものである。

医業外費用は前年度に比べ 9,467,175 円 (3.4%) の増となっているが、主に雑支出で 8,540,169 円 (4.8%) の増となったことによるものである。

訪問看護事業費用は前年度に比べ 818,611 円 (1.8%) の減となっているが、経費で 39,893 円 (1.9%) の増となった一方で、給与費で 858,504 円 (2.0%) の減となったことによるものである。

特別損失は前年度に比べ 4,493,900 円 (6.7%) の増となっているが、主に特別損失において旧健康保険岡谷塩嶺病院の解体工事費が 25,992,593 円の減となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策費が 30,534,253 円の皆増となったことによるものである。

(2) 損益

区分	医業損益		経常損益		特別損益		純損益
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円
令和2年度	△ 1,029,218,239	205.8	22,522,354	21.0	△ 16,592,425	0.9	5,929,929
令和元年度	△ 485,445,275	97.1	△ 59,756,423	△ 55.6	△ 61,348,647	3.4	△ 121,105,070
平成30年度	△ 452,530,786	90.5	16,364,265	15.2	△ 66,907,408	3.7	△ 50,543,143
平成29年度	△ 550,529,883	110.1	50,193,547	46.7	△ 106,750,336	5.9	△ 56,556,789
平成28年度	△ 500,094,695	100.0	107,407,141	100.0	32,596,135	△ 1.8	140,003,276

医業損失は 1,029,218,239 円で、前年度に比べ 543,772,964 円 (112.0%) の増、経常利益は 22,522,354 円で、前年度に比べ 82,278,777 円の改善となっている。

特別損失は 16,592,425 円で、前年度に比べ 44,756,222 円 (73.0%) の減となり、これらの結果、当年度純利益 5,929,929 円が計上されている。

なお、当年度純利益に前年度繰越欠損金 2,705,760,542 円を加えた当年度未処理欠損金 2,699,830,613 円を翌年度の繰越欠損金として繰り越している。

(3) 減価償却費の推移

区分	減価償却費		償却資産期末現在高		減価償却累計額		償却未済高
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円
令和2年度	500,062,262	84.4	13,412,708,786	101.6	4,385,114,923	158.3	9,027,593,863
令和元年度	492,087,669	83.0	13,381,360,731	101.4	4,121,764,817	148.8	9,259,595,914
平成30年度	550,448,048	92.9	13,086,808,691	99.1	3,661,464,110	132.1	9,425,344,581
平成29年度	603,437,704	101.8	13,151,639,831	99.6	3,229,976,145	116.6	9,921,663,686
平成28年度	592,743,944	100.0	13,201,009,290	100.0	2,770,763,526	100.0	10,430,245,764

減価償却費は、前年度に比べ 7,974,593 円 (1.6%) の増となっている。

なお、償却資産期末現在高は前年度に比べ 31,348,055 円 (0.2%) の増、減価償却累計額は 263,350,106 円 (6.4%) の増、償却未済高は 232,002,051 円 (2.5%) の減となった。

(4) 診療収益及び患者数

○入院収益及び外来収益の患者数並びに診療単価比較（消費税及び地方消費税込）

区 分		令和2年度	令和元年度	比較	
				増 減	比 率
入 院	収 益	3,428,354,644	3,811,280,699	△ 382,926,055	90.0
	延 患 者 数	78,414	89,447	△ 11,033	87.7
	診 療 単 価	43,721	42,609	1,112	102.6
外 来	収 益	1,714,443,515	1,888,500,833	△ 174,057,318	90.8
	延 患 者 数	148,414	163,937	△ 15,523	90.5
	診 療 単 価	11,552	11,520	32	100.3

入院収益は、入院診療単価が前年度に比べ1,112円（2.6%）の増となったが、入院患者数が前年度に比べ11,033人（12.3%）の減となったことにより、前年度に比べ382,926,055円（10.0%）減の3,428,354,644円となっている。

外来収益は、外来診療単価が前年度に比べ32円（0.3%）の増となったが、外来延患者数が前年度に比べ15,523人（9.5%）の減となったことにより、前年度に比べ174,057,318円（9.2%）減の1,714,443,515円となっている。

○入院収益及び外来収益の推移（消費税及び地方消費税抜）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入 院 収 益 (指 数)	3,727,617,863 100.0	3,777,792,606 101.3	3,812,874,856 102.3	3,810,220,792 102.2	3,427,062,585 91.9
外 来 収 益 (指 数)	1,824,756,133 100.0	1,931,367,231 105.8	1,891,979,268 103.7	1,886,571,480 103.4	1,712,857,308 93.9
合 計 (指 数)	5,552,373,996 100.0	5,709,159,837 102.8	5,704,854,124 102.7	5,696,792,272 102.6	5,139,919,893 92.6

診療科別入院患者及び外来患者の推移は以下のとおりである。

○診療科別入院患者数の推移

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数
外 科	8,967	100.0	8,946	99.8	7,277	81.2	9,589	106.9	9,704	108.2
整形外科	20,900	100.0	22,385	107.1	25,448	121.8	26,543	127.0	24,039	115.0
内 科	35,744	100.0	33,991	95.1	33,592	94.0	31,772	88.9	25,613	71.7
小 児 科	1,070	100.0	885	82.7	830	77.6	955	89.3	405	37.9
産 婦 人 科	65	100.0	40	61.5	5	7.7	24	36.9	237	364.6
皮 膚 科	423	100.0	511	120.8	339	80.1	9	2.1	350	82.7
泌 尿 器 科	875	100.0	798	91.2	565	64.6	517	59.1	349	39.9
耳鼻いんこう科	1,369	100.0	1,491	108.9	1,254	91.6	1,332	97.3	1,018	74.4
眼 科	371	100.0	384	103.5	397	107.0	356	96.0	342	92.2
精 神 科	148	100.0	167	112.8	517	349.3	966	652.7	434	293.2
リハビリテーション科	6,308	100.0	6,392	101.3	5,976	94.7	6,502	103.1	4,029	63.9
歯科口腔外科	18	100.0	112	622.2	136	755.6	173	961.1	190	1,055.6
緩和ケア	5,285	100.0	5,265	99.6	5,384	101.9	5,568	105.4	4,880	92.3
療 養	7,763	100.0	7,642	98.4	7,671	98.8	5,141	66.2	6,824	87.9
合 計	89,306	100.0	89,009	99.7	89,391	100.1	89,447	100.2	78,414	87.8

○診療科別外来患者数の推移

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数
外 科	11,217	100.0	11,008	98.1	11,421	101.8	12,464	111.1	12,261	109.3
整形外科	22,274	100.0	27,214	122.2	29,612	132.9	30,215	135.7	28,227	126.7
内 科	59,982	100.0	60,014	100.1	59,110	98.5	55,456	92.5	50,214	83.7
小 児 科	10,503	100.0	9,748	92.8	9,475	90.2	9,201	87.6	4,783	45.5
産 婦 人 科	4,379	100.0	4,426	101.1	4,375	99.9	4,577	104.5	4,589	104.8
皮 膚 科	13,590	100.0	13,066	96.1	8,432	62.0	8,387	61.7	8,175	60.2
泌 尿 器 科	10,404	100.0	9,357	89.9	8,004	76.9	7,259	69.8	6,387	61.4
耳鼻いんこう科	11,885	100.0	12,038	101.3	11,098	93.4	11,287	95.0	10,009	84.2
眼 科	5,659	100.0	5,779	102.1	5,823	102.9	5,883	104.0	5,508	97.3
血 液 透 析	12,800	100.0	12,503	97.7	11,663	91.1	11,406	89.1	11,050	86.3
精 神 科	1,593	100.0	1,960	123.0	2,126	133.5	2,198	138.0	2,192	137.6
リハビリテーション科	1,045	100.0	1,171	112.1	1,616	154.6	1,787	171.0	1,763	168.7
歯科口腔外科	1,697	100.0	3,030	178.6	3,110	183.3	3,817	224.9	3,256	191.9
合 計	167,028	100.0	171,314	102.6	165,865	99.3	163,937	98.1	148,414	88.9

入院患者数は前年度に比べ全体で 11,033 人の減となっているが、診療科別では、療養 (1,683 人)、皮膚科 (341 人)、産婦人科 (213 人)、外科 (115 人) など増となった一方で、新型コロナウイルス感染症の患者発生状況の影響を受け、内科 (6,159 人)、整形外科 (2,504 人)、リハビリテーション科 (2,473 人) など減となっている。

外来患者数は前年度に比べ全体で 15,523 人の減となっているが、診療科別では、内科 (5,242 人)、小児科 (4,418 人)、整形外科 (1,988 人)、耳鼻いんこう科 (1,278 人) など産婦人科以外の診療科で減となっている。

○入院診療単価及び外来診療単価の推移 (消費税及び地方消費税込)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
円	円	円	円	円	円
入院診療単価 (指数)	41,746 100.0	42,451 101.7	42,663 102.2	42,609 102.1	43,721 104.7
外来診療単価 (指数)	10,934 100.0	11,285 103.2	11,416 104.4	11,520 105.4	11,552 105.7

○入院患者数の推移

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1日当たり入院患者数 (人)	244.7	243.9	244.9	244.4	214.8
病床利用率 (一般病床) (%)	83.6	83.6	84.0	84.9	73.2

※一般病床利用率は、療養、感染症病床を除く。

1日当たり入院患者数 (1日平均入院患者数) は、前年度に比べ 29.6 人 (12.1%) の減となっている。病床利用率 (一般病床) は、前年度に比べ 11.7 ポイントの減となっている。

○外来患者数の推移

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1日当たり外来患者数 (人)	618.6	632.2	616.6	683.1	610.8

1日当たりの外来患者数は、前年度に比べ 72.3 人 (10.6%) の減となっている。

○紹介・逆紹介率の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
紹介率	34.7%	35.0%	33.4%	34.4%	29.7%
逆紹介率	20.5%	24.9%	24.9%	28.9%	27.9%

※紹介率 = $\frac{\text{紹介初診患者数} + \text{初診救急患者数}}{\text{初診患者数}} \times 100$

※逆紹介率 = $\frac{\text{逆紹介初診患者数}}{\text{初診患者数}} \times 100$

紹介率・逆紹介率は患者の受入に係る地域連携への取組状況を示すものであるが、紹介率は前年度に比べ 4.7 ポイントの減、逆紹介率は 1.0 ポイントの減となっている。

○地域別患者

令和2年度の地域別患者は以下のとおりである。

区 分		岡谷市	下諏訪町	辰野町	諏訪市	塩尻市	その他	計
入 院	患 者 数	55,691	9,232	4,910	4,000	732	3,849	78,414
	分 布 率	71.0	11.8	6.3	5.1	0.9	4.9	100.0
外 来	患 者 数	111,797	14,822	8,527	3,966	2,624	6,678	148,414
	分 布 率	75.3	10.0	5.7	2.7	1.8	4.5	100.0

○一般会計負担金前年度比較

区 分	令和2年度	令和元年度	比較	
			増 減	比 率
収 益 的 収 入	450,200,000	314,000,000	136,200,000	143.4
資 本 的 収 入	229,800,000	174,000,000	55,800,000	132.1
合 計	680,000,000	488,000,000	192,000,000	139.3

地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てる独立採算制が原則とされる。

しかし、地方公営企業法上、「その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その公営企業の性質上能率的な経営を行っても、なおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により一般会計等が負担するものとされており、この経費負担区分ルールについては毎年度「繰出基準」として総務省より各地方公共団体に通知されている。

令和2年度の一般会計負担金は、前年度に比べ、収益的収入で136,200,000円（43.4%）の増、資本的収入で55,800,000円（32.1%）の増となったことにより、総額で192,000,000円（39.3%）の増となった。

また、収益的収入及び資本的収入を合わせた一般会計負担金の総収入に占める割合は9.0%（対前年度比2.4ポイント増）となった。

4 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜）

(1) 資産の部

資産合計額は11,627,902,887円で、前年度に比べ10,079,226円（0.1%）の増となっているが、主な要因は、固定資産の建物、構築物等の有形固定資産で232,637,567円（2.3%）の減となった一方、現金・預金等の流動資産で258,716,822円（22.7%）の増となったことによるものである。

なお、未収金の状況は以下のとおりである。

○未収金

区 分	保険等未収金	一部負担金未収金	その他未収金	合 計
	円	円	円	円
令和2年度末現在高	747,454,110	51,902,960	472,160,776	1,271,517,846
令和元年度末現在高	783,655,473	51,329,268	60,851,835	895,836,576
比 較 増 減	△ 36,201,363	573,692	411,308,941	375,681,270

令和2年度末現在高は、前年度に比べ375,681,270円（41.9%）の増となっている。増となった主な要因は、その他未収金において新型コロナウイルス感染症に関する補助金が翌年度の収入となったことによるものである。

(2) 負債及び資本の部

負債・資本合計額は11,627,902,887円で、前年度に比べ10,079,226円（0.1%）の増となっている。増となった主な要因は、固定負債における企業債が252,962,083円（3.4%）、引当金が114,506,909円（6.7%）、流動負債における企業債が169,070,680円（26.0%）の減となった一方で、流動負債における一時借入金が500,000,000円の皆増となったほか、未払金が31,135,037円（10.5%）、引当金（賞与引当金等）が15,113,794円（6.0%）の増となったことによるものである。

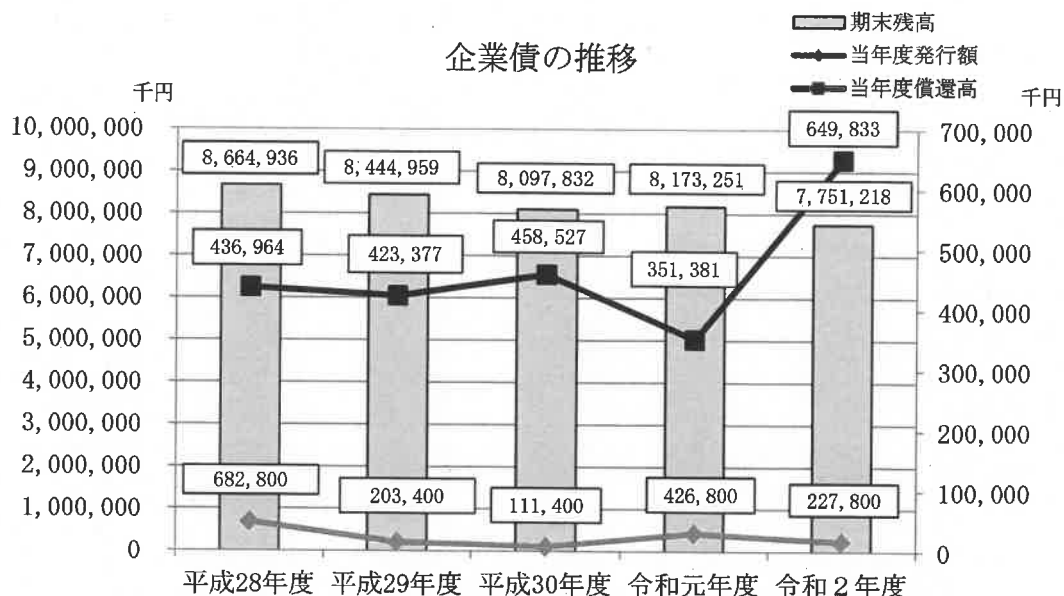
○企業債及び企業債利息の推移

区 分	当年度発行額		当年度償還高		期末残高		企業債利息		平均 利率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
令和2年度	227,800,000	33.4	649,832,763	148.7	7,751,218,420	89.5	38,591,577	86.5	0.48
令和元年度	426,800,000	62.5	351,381,279	80.4	8,173,251,183	94.3	40,559,973	90.9	0.50
平成30年度	111,400,000	16.3	458,526,553	104.9	8,097,832,462	93.5	42,138,954	94.5	0.51
平成29年度	203,400,000	29.8	423,377,136	96.9	8,444,959,015	97.5	43,787,323	98.1	0.51
平成28年度	682,800,000	100.0	436,964,337	100.0	8,664,936,151	100.0	44,613,785	100.0	0.52

※平均利率＝企業債利息÷企業債期中平均

企業債の当年度発行額は227,800,000円で、その内訳は医療器械整備事業債183,000,000円及び公営企業施設等整理債44,800,000円となっている。当年度償還高は、前年度に比べ298,451,484円（84.9%）の増で649,832,763円、期末残高は、前年度に比べ422,032,763円（5.2%）の減で7,751,218,420円となった。

企業債利息は、前年度に比べ1,968,396円（4.9%）の減で38,591,577円となり、企業債利息の平均利率は0.48%となっている。



(3) 経営指標

(単位 %)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算式
ア 自己資本構成比率	13.6	12.4	11.4	9.7	9.8	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{負債} + \text{資本合計}}$
イ 流動比率	136.2	140.9	134.6	92.5	86.7	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$
ウ 固定資産対長期資本比率	96.9	96.0	96.5	100.9	102.1	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
エ 総収支比率	102.0	99.2	99.3	98.3	100.1	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$
オ 経常収支比率	101.6	100.7	100.2	99.1	100.3	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$
カ 医業収支比率	92.3	91.8	93.1	92.6	84.3	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$
キ 総資本経常利益率	0.8	0.4	0.1	△0.5	0.2	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$
ク 自己資本当期純利益率	7.8	△3.6	△3.6	△10.7	0.5	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{自己資本}}$
ケ 1床当たり有形固定資産(千円)	35,357	33,633	31,950	31,388	30,602	$\frac{\text{有形固定資産(償却資産)}}{\text{許可病床数}}$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本(資本金＋剰余金＋繰延収益)の割合を示す指標で、この割合が高いほど返済不要の自己資金を元手に事業を行っていることとなる。また、経営の安全性を測る指標とされ、40%以上が安定性の目安とされている。

令和2年度は9.8%で、前年度に比べ0.1ポイントの増となっている。これは、自己資本が4,357千円、負債資本合計が10,079千円の増となったことによるものである。

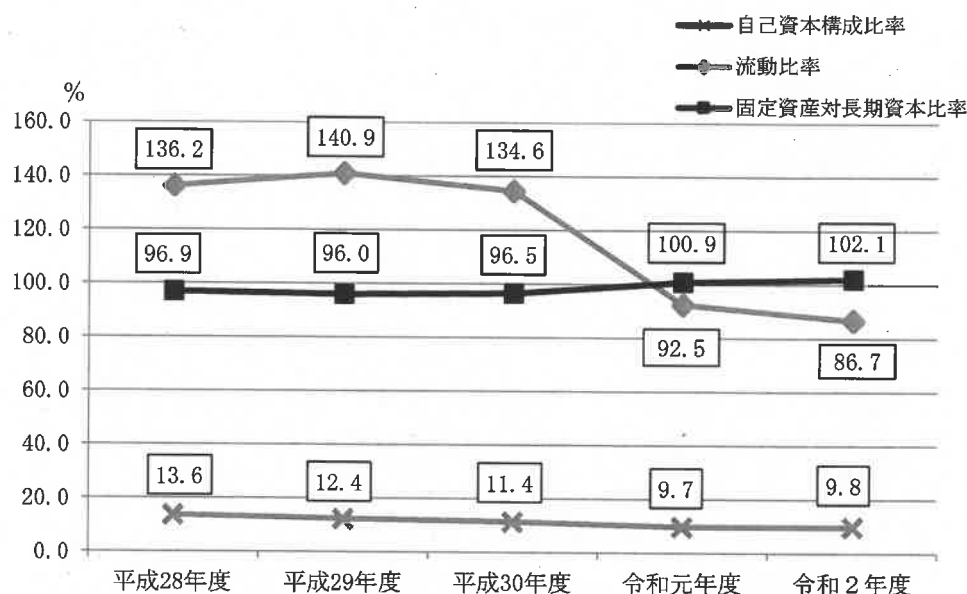
イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望ましいとされ、理想比率は100%以上である。

令和2年度は86.7%で、前年度に比べ5.8ポイントの減となっている。これは、主に未収金などの流動資産258,717千円の増に比べ、一時借入金などの流動負債379,879千円の増が大きかったことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債等長期資本によってどの程度賄われているかを示す指標で、経営の安定性を測る指標とされている。固定資産の調達自己資本の範囲内で行われるべきであることから100%以下が望ましいとされている。

令和2年度は102.1%で、前年度に比べ1.2ポイントの増となっている。これは、主に建物、器械備品などの固定資産248,638千円の減に比べ、企業債などの固定負債374,156千円の減が大きかったことによるものである。

○自己資本構成比率、流動比率及び固定資産対長期資本比率



エ 総収支比率は、総費用に占める総収益の割合を示す指標で、企業の最終的な収益性を表し、この率が100%以上であれば純利益が発生する。

令和2年度は100.1%で、前年度に比べ1.8ポイントの増となっている。これは、総費用が前年度に比べ16,099千円の減となったことに対し、総収益が110,936千円と大きく増となったことによるものである。

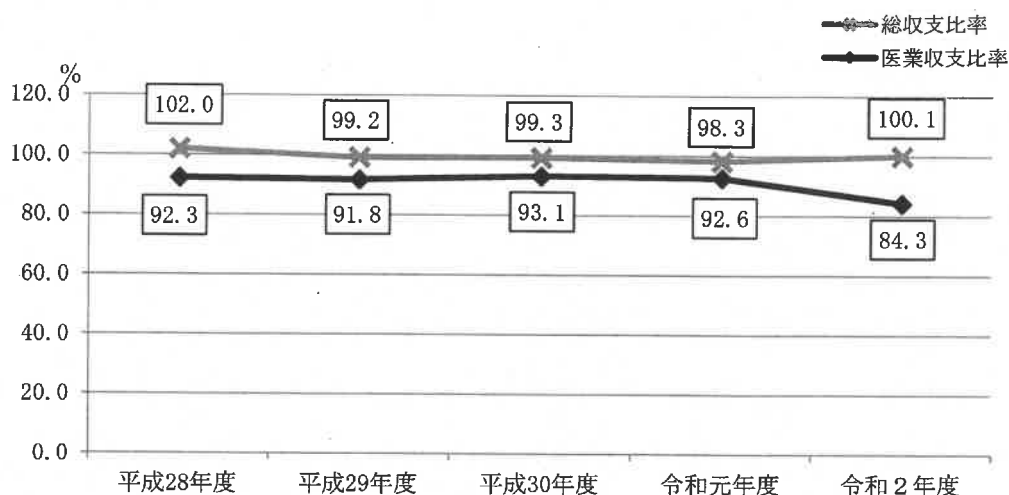
オ 経常収支比率は、経常費用に占める経常収益の割合を示す指標で、企業の総合的な収益性を示し、100%以上であれば経常利益が発生する。

令和2年度は100.3%で、前年度に比べ1.2ポイントの増となっている。これは、営業収益が前年度に比べ573,015千円の減となった一方で、営業外収益が新型コロナウイルス感染症関係補助金などにより632,180千円の増となったことにより、22,522千円の経常利益計上となったことによるものである。

カ 医業収支比率は、医業費用に占める医業収益の割合を示す指標で、医業活動における収益性を示し、100%未満であると医業活動における収支のバランスで支出超過が生じる。

令和2年度は84.3%で、前年度に比べ8.3ポイントの減となっている。これは、給与費や減価償却費などの医業費用が29,242千円の減となったことに対し、医業収益が前年度に比べ573,015千円と大きく減となったことによるものである。

○総収支比率及び医業収支比率



キ 総資本経常利益率 (ROA) は、総資本に占める経常利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) が、いかに効率よく利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は 5% で、この数値が高いほど、総資本の活用度が高く、低いほど総資本の活用度が低いとされている。

令和2年度は 0.2% で、前年度に比べ 0.7 ポイントの増となっている。これは、主に経常利益が 82,279 千円の増となったことによるものである。

ク 自己資本当期純利益率 (ROE) は、自己資本に占める純利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) のうち、自己資本がいかに効率よく利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は 10% で、この数値が高いほど自己資本の活用度が高く、低いほど自己資本の活用度が低いとされている。

令和2年度は 0.5% で、前年度に比べ 11.2 ポイントの増となっている。これは、前年度が 121,105 千円の純損失計上であったことに対し、本年度は 5,930 千円の純利益計上となったことによるものである。

ケ 1床当たりの有形固定資産は、有形固定資産 (償却資産) を許可病床数で除したもので、医療施設や医療機器等の充実度を示す一方で、既存の固定資産の償却の状況 (施設の老朽化など) を表している。

令和2年度は、建物、器械備品等の有形固定資産が 232,002 千円の減となったことなどにより、前年度に比べ 786 千円減の 30,602 千円となった。

経営分析等に関する調

項 目		令和2年度	令和元年度	前年度 対 比	備 考	
病 床 数		床 295	床 295	床 0	一般266床 療養25床、感染4床	
病 床 利 用 率		% 72.8	% 82.8	ポイント △ 10.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
取扱患者数	入 院	年 間 人 78,414	人 89,447	人 △ 11,033		
		1日平均 人 214.8	人 244.4	人 △ 29.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365\text{日}}$	
	外 来	年 間 人 148,414	人 163,937	人 △ 15,523		
		1日平均 人 610.8	人 683.1	人 △ 72.3	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数243日}}$	
入院・外来患者数比率		% 189.3	% 183.3	ポイント 6.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
患者一人一日当たり診療収入	入 院 (税 抜)	円 43,705	円 42,598	円 1,107	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外 来 (税 抜)	円 11,541	円 11,508	円 33	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	計	円 22,660	円 22,483	円 177	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者1人1日当たり収益		円 24,442	円 24,142	円 300	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者1人1日当たり薬品費		円 2,647	円 2,647	円 0	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
薬品 使用効率	投 薬 分	% 114.7	% 114.9	ポイント △ 0.2	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$	
	注 射 薬 分	% 115.6	% 116.0	ポイント △ 0.4	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射薬品費}} \times 100$	
医業収益に対する割合	医 療 材 料	薬品費	% 10.5	% 11.0	ポイント △ 0.5	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$
		その他の 医療材料費	% 7.4	% 7.2	ポイント 0.2	$\frac{\text{その他の医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	医療材料費計		% 17.9	% 18.2	ポイント △ 0.3	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	給 与 費		% 74.6	% 65.6	ポイント 9.0	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

財務分析に関する調

項 目	算 出 基 礎 (単位：千円)	比 率	増減率
1 固定資産 構成比率	固定資産 (10,230,255) × 100	(90.2)	△ 2.4
	固定資産 (10,230,255) + 流動資産 (1,397,648) + 繰延資産 (0)	88.0	
2 固定負債 構成比率	固定負債 (8,882,201) × 100	(79.7)	△ 4.1
	負債資本合計 (11,627,903)	76.4	
3 自己資本 構成比率	{資本金 (1,226,920) + 剰余金 (△ 2,669,714) + 繰延収益 (2,577,146)} × 100	(9.7)	1.0
	負債資本合計 (11,627,903)	9.8	
4 固定資産対 長期資本比率	固定資産 (10,230,255) × 100	(100.9)	1.2
	資本金 (1,226,920) + 剰余金 (△ 2,669,714) + 固定負債 (8,882,201) + 繰延収益 (2,577,146)	102.1	
5 固定比率	固定資産 (10,230,255) × 100	(927.3)	△ 2.7
	資本金 (1,226,920) + 剰余金 (△ 2,669,714) + 繰延収益 (2,577,146)	901.9	
6 流動比率	流動資産 (1,397,648) × 100	(92.5)	△ 6.3
	流動負債 (1,611,350)	86.7	
7 酸性試験比率	{現金預金 (99,067) + 未収金 (1,270,518)} × 100	(90.5)	△ 6.1
	流動負債 (1,611,350)	85.0	
8 現金比率	現金預金 (99,067) × 100	(17.9)	△ 65.9
	流動負債 (1,611,350)	6.1	
9 減価償却率	当年度減価償却額 (500,062) × 100	(4.8)	4.2
	固定資産 (10,230,255) - 土地 (770,316) + 当年度減価償却費 (500,062)	5.0	
10 未収金回転率	医業収益 (5,544,135)	(6.7)	△ 23.9
	{期首未収金 (894,837) + 期末未収金 (1,270,518)} × 0.5	5.1	
11 固定資産 回転率	医業収益 (5,544,135)	(0.6)	△ 16.7
	{期首固定資産 (10,478,893) + 期末固定資産 (10,230,255)} × 0.5	0.5	
12 総収支比率	総収益 (6,981,620) × 100	(98.3)	1.8
	総費用 (6,975,690)	100.1	
13 経常収支比率	経常収益 (6,926,878) × 100	(99.1)	1.2
	経常費用 (6,904,356)	100.3	
14 医業収支比率	医業収益 (5,544,135) × 100	(92.6)	△ 8.9
	医業費用 (6,573,354)	84.3	
15 利子負担率	{企業債利息 (38,759) + 企業債取扱諸費 (0)} × 100	(0.5)	0.0
	{企業債 (7,751,218) + 他会計借入金 (0) + 一時借入金 (500,000)}	0.5	
16 企業債償還元金 対減価償却額比率	建設改良のための企業債償還元金 (469,833) × 100	(79.5)	18.2
	当年度減価償却費 (500,062)	94.0	
17 医業収益に 対する割合	企業債元利償還金		
	建設改良のための企業債元利償還金 (508,592) × 100	(7.1)	29.6
	医業収益 (5,544,135)	9.2	
	企業債利息		
	企業債利息 (38,759) × 100	(0.7)	0.0
	医業収益 (5,544,135)	0.7	
企業債償還元金			
建設改良のための企業債償還元金 (469,833) × 100	(6.4)	32.8	
医業収益 (5,544,135)	8.5		
18 職員一人あたり 医業収益	医業収益 (5,544,135)	(14,193) ^{千円}	△ 11.0
	損益勘定所属職員数 (439)	12,629	
19 職員一人あたり 有形固定資産	期末有形固定資産 (9,797,910)	(23,273) ^{千円}	△ 4.1
	損益勘定所属職員数 (439) + 資本勘定所属職員数 (0)	22,319	

※比率欄の () 内は、前年度の数值

※増減率 = (当年度数值 - 前年度数值) / 前年度数值 × 100

比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

事業収入に関する事項

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	5,544,135,397	79.4	6,117,150,257	88.9	△ 573,014,860	90.6
入院収益	3,427,062,585	49.1	3,810,220,792	55.5	△ 383,158,207	89.9
外来収益	1,712,857,308	24.5	1,886,571,480	27.5	△ 173,714,172	90.8
そ の 他 医 業 収 益	404,215,504	5.8	420,357,985	6.0	△ 16,142,481	96.2
2 医業外収益	1,326,833,313	19.0	694,653,674	10.0	632,179,639	191.0
受取利息配当金	2,668	0.0	3,958	0.0	△ 1,290	67.4
病院群輪番 制病院運営 費補助金	5,931,180	0.1	5,961,900	0.1	△ 30,720	99.5
感染症指定 医療機関運 営費補助金	0	0.0	4,464,000	0.0	△ 4,464,000	皆減
他 会 計 負 担 金	430,400,000	6.2	314,000,000	4.5	116,400,000	137.1
長期前受金戻入	349,978,870	5.0	309,716,449	4.5	40,262,421	113.0
そ の 他 医 業 外 収 益	64,964,595	0.9	60,507,367	0.9	4,457,228	107.4
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 包 括 支 援 事 業 補 助 金	351,282,000	5.0	0	0.0	351,282,000	皆増
医療提供体制 設備整備交付金	1,274,000	0.0	0	0.0	1,274,000	皆増
新型コロナウイルス感染症 患者等入院受入医療機関 緊急支援事業補助金	123,000,000	1.8	0	0.0	123,000,000	皆増
3 訪問看護事業収益	55,909,772	0.8	53,389,106	0.8	2,520,666	104.7
4 特別利益	54,741,828	0.8	5,491,706	0.1	49,250,122	996.8
固 定 資 産 売 却 益	11,507,282	0.2	5,491,706	0.1	6,015,576	209.5
そ の 他 特 別 利 益	43,234,546	0.6	0	0.0	43,234,546	皆増
収 益 合 計	6,981,620,310	100.0	6,870,684,743	100.0	110,935,567	101.6

事業費に関する事項

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
1 医業費用	円 6,573,353,636	% 94.3	円 6,602,595,532	% 94.4	円 △ 29,241,896	% 99.6
給 与 費	4,134,319,234	59.3	4,012,491,451	57.1	121,827,783	103.0
材 料 費	1,042,944,067	15.0	1,168,709,302	16.7	△ 125,765,235	89.2
経 費	878,169,163	12.6	911,354,347	13.1	△ 33,185,184	96.4
減価償却費	500,062,262	7.1	492,087,669	7.0	7,974,593	101.6
資産減耗費	12,911,951	0.2	1,941,639	0.0	10,970,312	665.0
研究研修費	4,946,959	0.1	16,011,124	0.2	△ 11,064,165	30.9
2 医業外費用	285,746,844	4.1	276,279,669	3.9	9,467,175	103.4
支払利息 及び企業債 取扱諸費	38,758,973	0.6	40,559,973	0.6	△ 1,801,000	95.6
長期前払消費 税勘定償却	46,242,210	0.7	44,254,204	0.6	1,988,006	104.5
看護師等養成 貸付金償却費	13,008,000	0.2	12,268,000	0.2	740,000	106.0
雑 支 出	187,737,661	2.7	179,197,492	2.5	8,540,169	104.8
3 訪問看護事業費用	45,255,648	0.6	46,074,259	0.7	△ 818,611	98.2
給 与 費	43,053,623	0.6	43,912,127	0.6	△ 858,504	98.0
経 費	2,202,025	0.0	2,162,132	0.1	39,893	101.8
4 特別損失	71,334,253	1.0	66,840,353	1.0	4,493,900	106.7
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	47,760	0.0	△ 47,760	皆減
そ の 他 特 別 損 失	71,334,253	1.0	66,792,593	1.0	4,541,660	106.8
費 用 合 計	6,975,690,381	100.0	6,991,789,813	100.0	△ 16,099,432	99.8
当 年 度 純 損 益	5,929,929	-	△ 121,105,070	-	127,034,999	239.6
費 用、当 年 度 純 損 益 合 計	6,981,620,310	-	6,870,684,743	-	110,935,567	101.6

比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

借方（資産の部）

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
1 固定資産	円 10,230,255,289	% 88.0	円 10,478,892,885	% 87.5	円 △ 248,637,596	% 97.6
（減価償却累計額）	△ 4,385,114,923	-	△ 3,661,464,110	-	△ 723,650,813	119.8
(1) 有形固定資産	9,797,909,717	84.3	10,030,547,284	83.8	△ 232,637,567	97.7
土地	770,315,854	6.6	770,951,370	6.6	△ 635,516	99.9
建物	7,659,172,920	65.9	7,854,897,484	66.0	△ 195,724,564	97.5
構築物	150,334,164	1.3	157,664,986	1.4	△ 7,330,822	95.4
器械備品	1,183,656,202	10.2	1,205,025,760	10.4	△ 21,369,558	98.2
車両	9,426,577	0.1	9,875,684	0.1	△ 449,107	95.5
リース資産	25,004,000	0.2	32,132,000	0.4	△ 7,128,000	77.8
(2) 無形固定資産	3,359,600	0.0	3,359,600	0.0	0	100.0
電話加入権	3,359,600	0.0	3,359,600	0.0	0	100.0
(3) 投資その他の資産	428,985,972	3.7	444,986,001	3.8	△ 16,000,029	96.4
長期貸付金	82,904,000	0.7	78,392,000	0.7	4,512,000	105.8
出資金	210,000	0.0	210,000	0.0	0	100.0
長期前払消費税	345,871,972	3.0	366,384,001	3.2	△ 20,512,029	94.4
2 流動資産	1,397,647,598	12.0	1,138,930,776	9.8	258,716,822	122.7
(1) 現金・預金	99,067,041	0.9	220,141,607	1.9	△ 121,074,566	45.0
(2) 未収金	1,271,517,846	10.9	895,836,576	7.7	375,681,270	141.9
（貸倒引当金）	△ 1,000,000	-	△ 1,000,000	-	0	100.0
(3) 貯蔵品	25,104,773	0.2	21,095,973	0.2	4,008,800	119.0
薬品	23,622,100	0.2	19,869,820	0.2	3,752,280	118.9
診療材料	225,000	0.0	225,000	0.0	0	100.0
給食材料	1,257,673	0.0	1,001,153	0.0	256,520	125.6
(4) 前渡金	1,150,000	0.0	1,150,000	0.0	0	100.0
(5) その他流動資産	1,807,938	0.0	1,706,620	0.0	101,318	105.9
資 産 合 計	11,627,902,887	100.0	11,617,823,661	100.0	10,079,226	100.1

貸 方 (負債及び資本の部)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
4 固定負債	8,882,200,703	76.3	9,256,357,055	79.4	△ 374,156,352	96.0
(1) 企 業 債	7,270,456,337	62.4	7,523,418,420	64.8	△ 252,962,083	96.6
建設改良等企業債	6,983,300,337	60.0	7,264,718,420	62.5	△ 281,418,083	96.1
その他の企業債	287,156,000	2.4	258,700,000	2.2	28,456,000	111.0
(2) リ ー ス 債 務	20,316,960	0.2	27,004,320	0.2	△ 6,687,360	75.2
(3) 引 当 金	1,591,427,406	13.7	1,705,934,315	14.7	△ 114,506,909	93.3
退職給付引当金	1,591,427,406	13.7	1,705,934,315	14.7	△ 114,506,909	93.3
5 流動負債	1,611,350,195	13.9	1,231,471,676	9.2	379,878,519	130.8
(1) 一 時 借 入 金	500,000,000	4.3	0	0.0	500,000,000	皆増
(2) 企 業 債	480,762,083	4.1	649,832,763	5.6	△ 169,070,680	74.0
建設改良等企業債	464,418,083	4.0	649,832,763	5.6	△ 185,414,680	71.5
その他の企業債	16,344,000	0.1	0	0.0	16,344,000	皆増
(3) リ ー ス 債 務	6,687,360	0.1	7,698,240	0.1	△ 1,010,880	86.9
(4) 未 払 金	327,422,447	2.8	296,287,410	2.6	31,135,037	110.5
(5) 引 当 金	265,325,000	2.3	250,211,206	1.9	15,113,794	106.0
賞 与 引 当 金	222,735,000	1.9	209,707,030	1.6	13,027,970	106.2
法定福利費引当金	42,590,000	0.4	40,504,176	0.3	2,085,824	105.1
(6) その他流動負債	31,153,305	0.3	27,442,057	0.2	3,711,248	113.5
6 繰延収益	2,577,146,418	22.2	2,578,719,288	22.2	△ 1,572,870	99.9
(収益化累計額)	△ 1,208,600,278	-	△ 1,177,029,088	-	△ 31,571,190	102.7
(1) 他会計負担金長期前受金	1,129,704,738	9.7	1,209,541,499	10.4	△ 79,836,761	93.4
(2) 他会計補助金長期前受金	6,747,847	0.1	7,016,077	0.1	△ 268,230	96.2
(3) 国県等補助金長期前受金	1,440,643,359	12.4	1,362,111,238	11.7	78,532,121	105.8
(4) 受贈財産評価額長期前受金	50,474	0.0	50,474	0.0	0	100.0
負 債 合 計	13,070,697,316	112.4	13,066,548,019	112.5	4,149,297	100.0
7 資本金	1,226,920,018	10.6	1,226,920,018	10.6	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	1,226,920,018	10.6	1,226,920,018	10.6	0	100.0
8 剰余金	△ 2,669,714,447	△ 23.0	△ 2,675,644,376	△ 23.0	5,929,929	99.8
(1) 資 本 剰 余 金	30,116,166	0.3	30,116,166	0.3	0	100.0
寄 附 金	7,450,000	0.1	7,450,000	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	22,666,166	0.2	22,666,166	0.2	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,699,830,613	△ 23.2	△ 2,705,760,542	△ 21.3	5,929,929	99.8
当年度未処理欠損金	2,699,830,613	23.2	2,705,760,542	21.3	△ 5,929,929	99.8
資 本 合 計	△ 1,442,794,429	△ 12.4	△ 1,448,724,358	△ 12.5	5,929,929	99.6
負 債 資 本 合 計	11,627,902,887	100.0	11,617,823,661	100.0	10,079,226	100.1

病院事業会計 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	令和2年度	令和元年度	比較増減
		金額	金額	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		円	円	円
当期純利益		5,929,929	△ 121,105,070	127,034,999
減価償却費		500,062,262	492,087,669	7,974,593
受取利息及び受取配当		△ 2,668	△ 3,958	1,290
支払利息		38,758,973	40,559,973	△ 1,801,000
固定資産売却損益 (△は益)		△ 11,507,282	△ 5,491,706	△ 6,015,576
未収金の増減額 (△は増額)		△ 267,886,270	48,975,376	△ 316,861,646
未払金の増減額 (△は減少)		△ 4,029,151	4,392,326	△ 8,421,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 4,008,800	3,900,058	△ 7,908,858
前渡金の増減額		0	△ 50,000	50,000
引当金の増減額		△ 99,393,115	△ 119,422,102	20,028,987
預り金の増減額		3,711,248	1,114,179	2,597,069
長期前払消費税勘定償却		46,242,210	44,254,204	1,988,006
貸付金償却		13,008,000	12,268,000	740,000
固定資産除却費		11,748,539	1,002,958	10,745,581
長期前受金戻入額		△ 349,978,870	△ 309,716,449	△ 40,262,421
その他流動資産の増減額		△ 101,318	△ 51,780	△ 49,538
小計		△ 117,446,313	92,713,678	△ 210,159,991
利息及び配当金の受取額		2,668	3,958	△ 1,290
利息の支払額		△ 38,758,973	△ 40,559,973	1,801,000
計		△ 156,202,618	52,157,663	△ 208,360,281
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 280,518,750	△ 328,012,000	47,493,250
有形固定資産の売却による収入		12,852,798	6,280,000	6,572,798
投資有価証券の取得による支出		△ 43,250,181	△ 48,808,694	5,558,513
投資有価証券の売却による収入		118,606,000	0	118,606,000
未収金の増減額 (△は増額)		△ 107,795,000	875,000	△ 108,670,000
未払金の増減額 (△は減少)		35,164,188	△ 210,698,053	245,862,241
計		△ 264,940,945	△ 580,363,747	315,422,802
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入		1,000,000,000	0	1,000,000,000
一時借入金の返済による支出		△ 500,000,000	0	△ 500,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		183,000,000	354,700,000	△ 171,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 649,832,763	△ 391,381,279	△ 258,451,484
他会計負担金による収入		229,800,000	174,000,000	55,800,000
その他の企業債による収入		44,800,000	72,100,000	△ 27,300,000
リース債務の支払		△ 7,698,240	△ 8,709,120	1,010,880
計		300,068,997	200,709,601	99,359,396
資金増減額		△ 121,074,566	△ 327,496,483	206,421,917
資金期首残高		220,141,607	547,638,090	△ 327,496,483
資金期末残高		99,067,041	220,141,607	△ 121,074,566

岡谷市公営企業会計資金不足比率

令和2年度 岡谷市公営企業会計資金不足比率審査意見

1 審査の概要

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼に実施した。

2 審査の対象

令和2年度 岡谷市水道事業会計 資金不足比率

令和2年度 岡谷市下水道事業会計 資金不足比率

令和2年度 岡谷市病院事業会計 資金不足比率

3 審査の期日

令和3年7月2日

4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率は、その算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、適正に算出されているものと認められる。

記

○資金不足比率

企業会計	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20%
下水道事業会計	—	—	20%
病院事業会計	—	—	20%

各企業会計における資金不足額が生じていないため、資金不足比率は「—」と表示される。

5 指摘事項等

資金不足比率については、各企業とも資金剰余となっているため、資金不足比率は「なし」となっており、指摘すべき事項は特にない。